

マネックスグループ

2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

2023年7月28日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
I. ハイライト	p.3~p.9
II. 連結業績	p.10~p.29
III. ビジネスアップデート	p.30~p.47
Appendix. グループ概要	p.48~p.61
ディスクレーマー	p.62



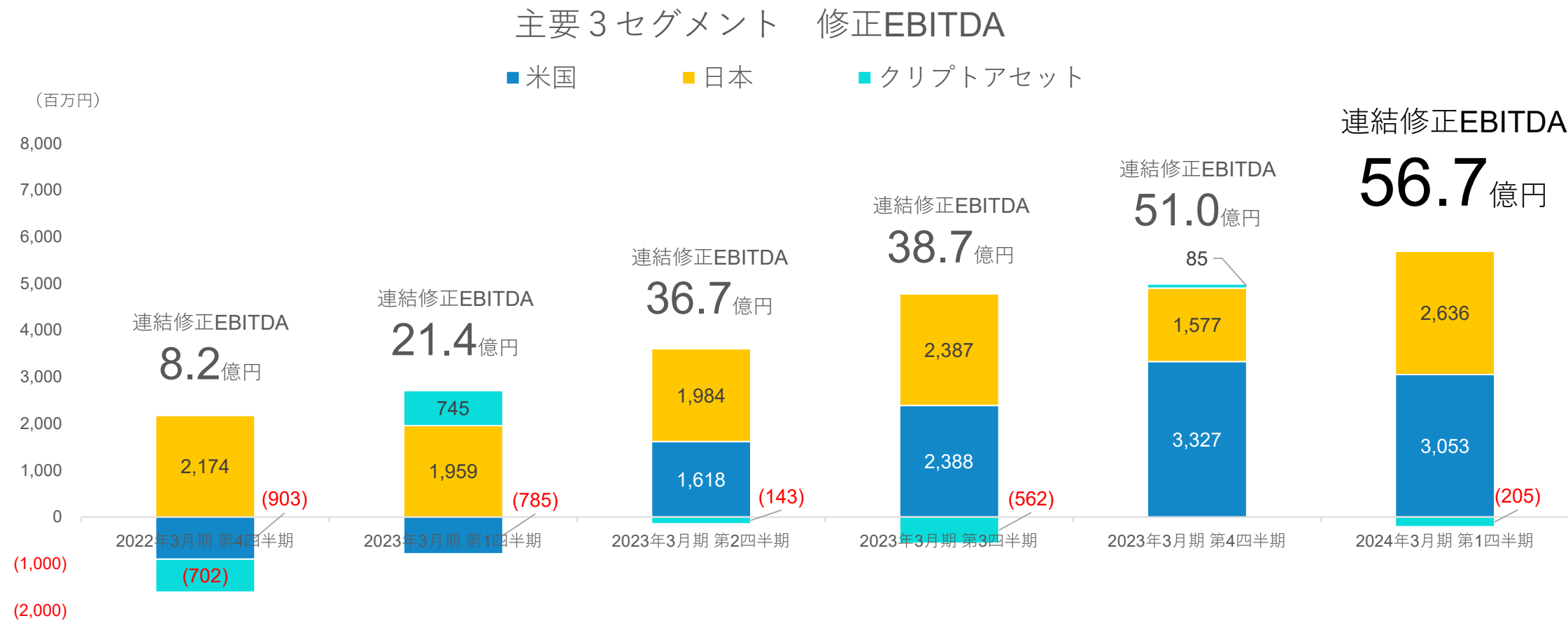
本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

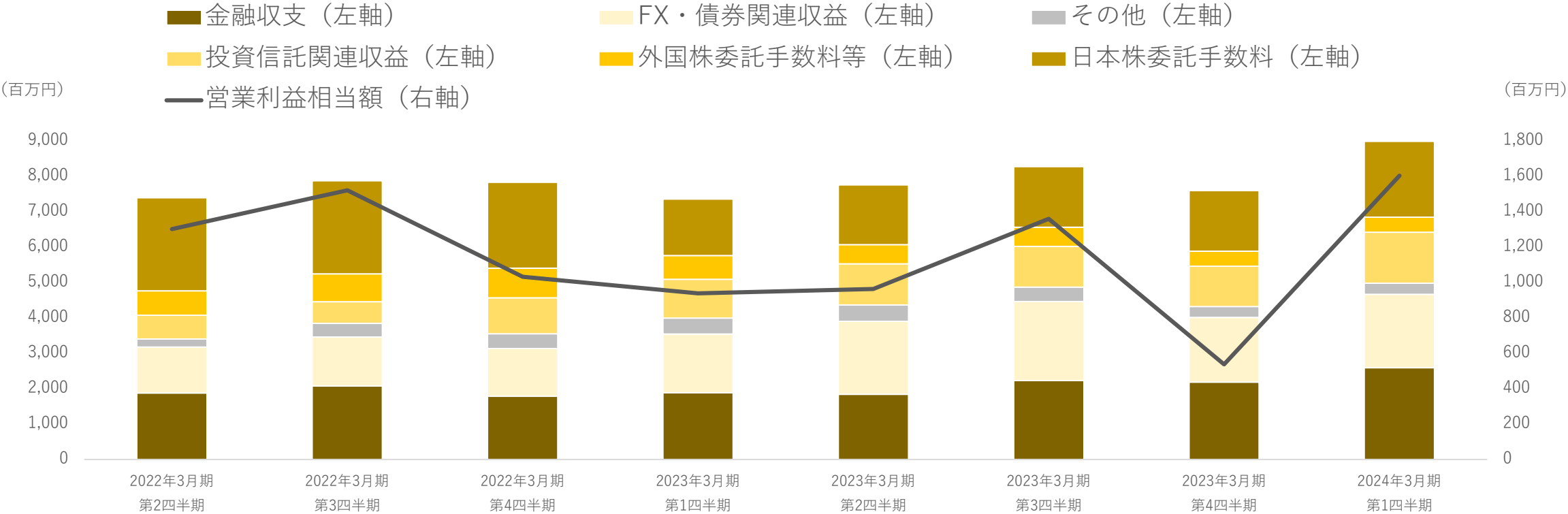
株式市場活況に伴う日本セグメントの伸長、米国セグメントの好調な業績および
クリプトアセット事業の費用削減により、連結修正EBITDA※は当四半期も続伸。



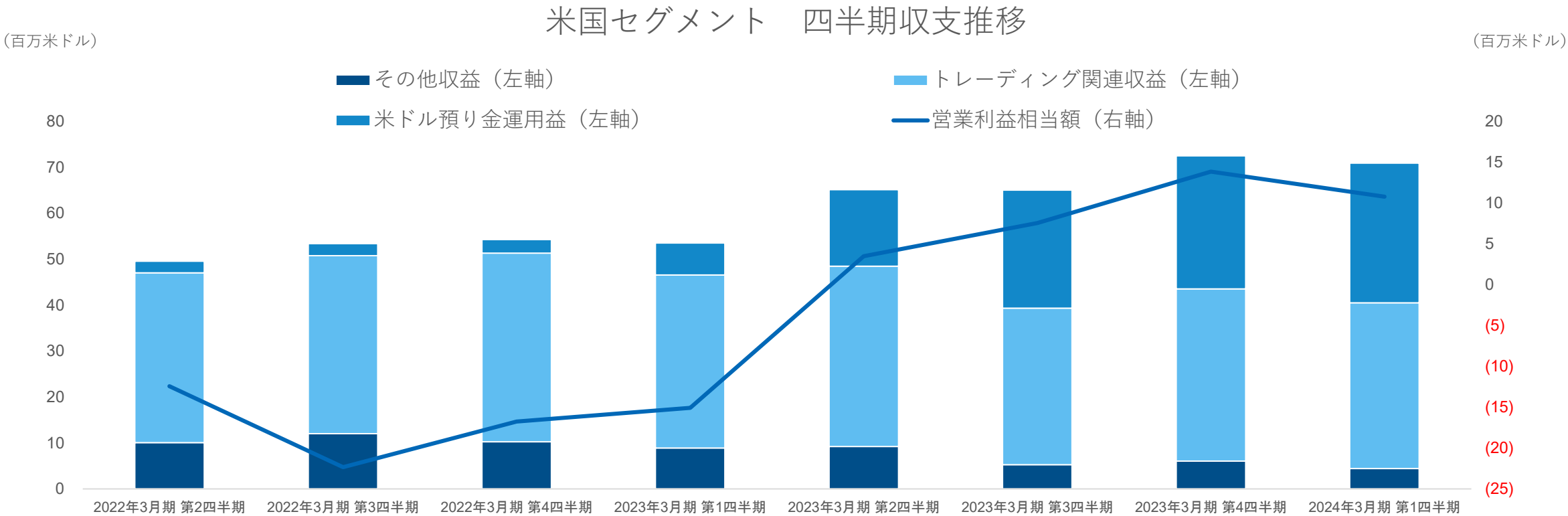
※ 修正EBITDAは、連結および各セグメントの営業利益相当額にそれぞれの減価償却費および米国支払金利を加え、さらにセグメント間取引を調整しています。

残高ベースの収益伸長に加え、活況なマーケットに起因する日本株委託手数料の増収により、今四半期は大幅な増収増益。

日本セグメント 四半期収支推移



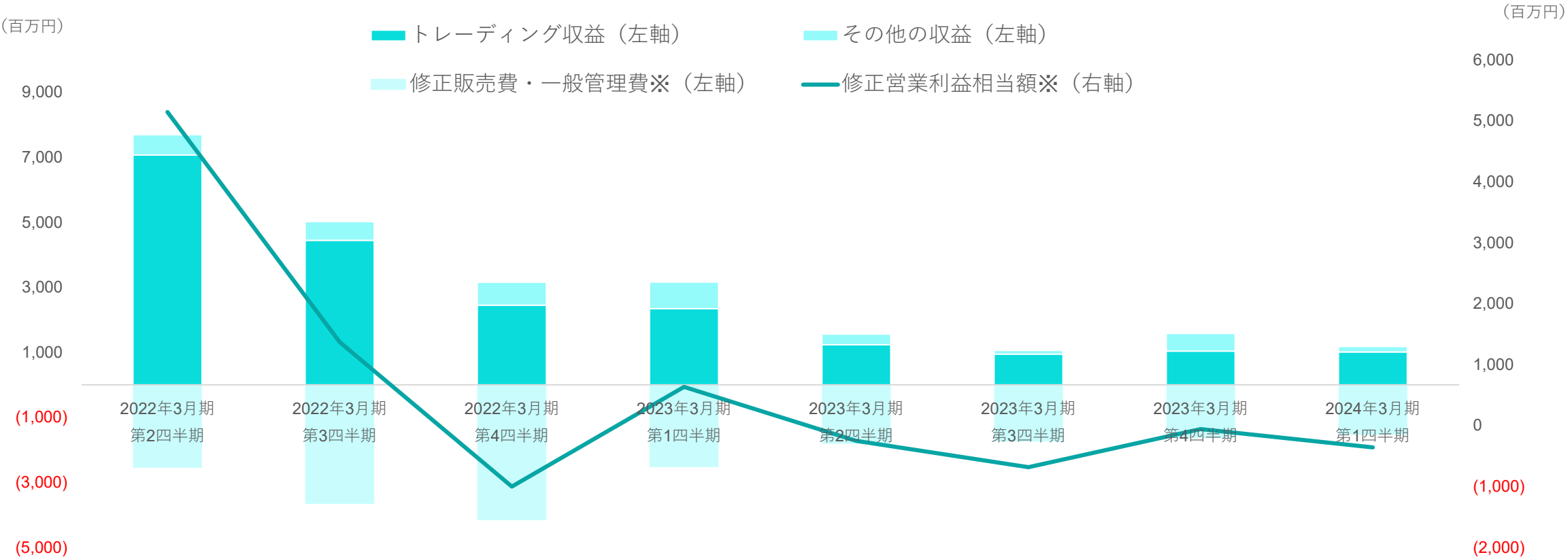
ターゲット顧客であるアクティブトレーダー層による安定的なトレーディング関連収益や、引き続き高水準の預り金運用益を計上し、好調な営業収益※を維持。



※ 金融費用及び売上原価控除後営業収益

低水準の暗号資産市場および前四半期の**IEO**収益剥落により当四半期収益は減少したが、費用は適切にコントロール。足元市場は回復基調であり、今後は利益改善を見込む。

クリプトアセットセグメント 四半期収支推移



※修正販売費・一般管理費および修正営業利益相当額は、セグメント間取引の調整を行っています

金利影響

マネックス証券およびトレードステーションの米ドル建顧客預り金の運用益は当社グループに帰属※1,2。日本および米国セグメントの米ドル建顧客預り金は安定的に推移し、**2023年6月末時点**では日本セグメントは約**7億**米ドル、米国セグメントは約**25億**米ドル。

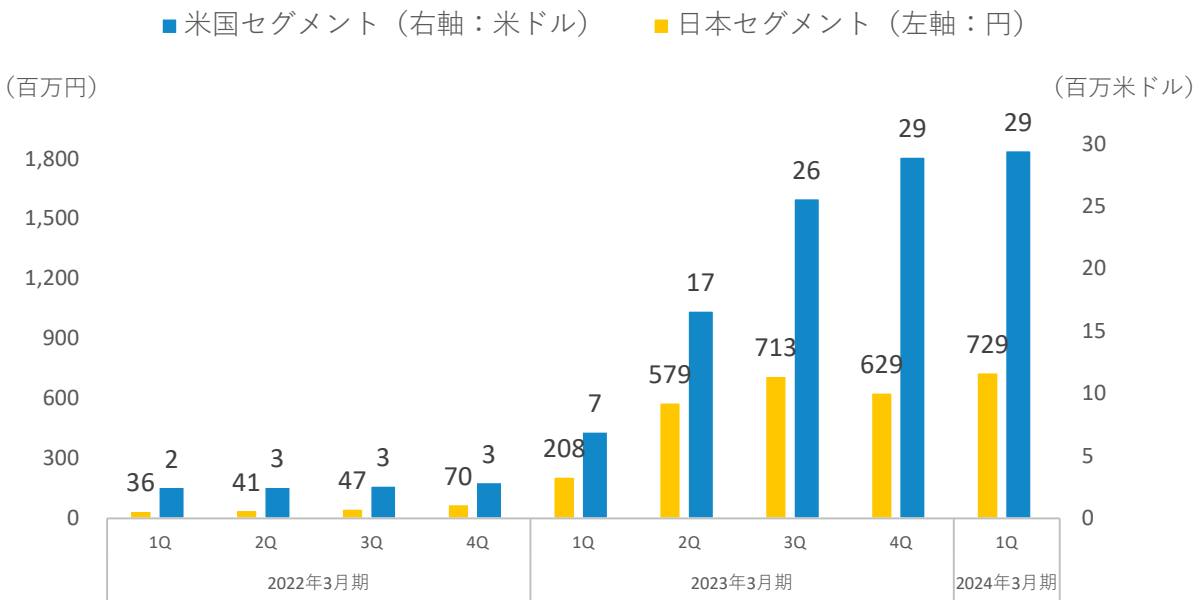
米国セグメント

- 顧客預り金運用における変動金利および固定金利による運用比率は、**6月中に目標の50：50に到達**。ポートフォリオの最適化を通じ、金利の高止まりや下降局面にあっても安定的な収益を見込む。
- 詳細は**P16, 37**に記載

日本セグメント

- 定期預金やスワップ取引により、米ドル顧客預り金の運用による金利収益を引き続き計上
- 詳細は**P14**に記載

セグメント別 米ドル預り金運用収支推移



米ドル建預り金の運用益	2023年3月期（4Q）	2024年3月期（1Q）
米国セグメント	28.9百万米ドル	29.5百万米ドル
日本セグメント	629.0百万円	729.4百万円

※1 各セグメントでは米ドル建顧客預り金の一部を変動金利または固定金利にて運用。
※2 米ドルの顧客預り金運用収益は会計上、米国セグメントでは主に「金融収支（P16）」に、日本セグメントでは「金融収支（P14）」および「トレーディング損益（P14：FX/債券関連収益）」に含まれる。

マネックス証券、トレードステーション、コインチェックそれぞれが確固たる企業価値を有す。今後も、その価値の顕在化に努め、各戦略推進による持続的な企業価値拡大を図る。



アセマネモデル推進
による事業基盤強化

投信拡大等による
残高ベース収益の増加



アクティブトレーダー層
へのサービス提供

ユーザー当たり収益の向上および
金利上昇に伴う金融収支の増加



グローバル戦略を展開

De-SPACによる
NASDAQ上場を計画

※想定株式価値（SOTP）の提示は、当社を取り巻く環境に鑑み差し控える。

Ⅱ. 連結業績

株式市場の活況等に伴い日本セグメントは増収増益となり、米国セグメントも引き続き好調に推移。クリプトアセットセグメントは減収減益となるも、連結税引前四半期利益は**29億円**。

日本

日本株取引量増加による委託手数料の増加に加え、投資信託および貸株等の残高伸長を主要因に増収。費用は引き続き適切にコントロールし、セグメント利益※は**18億円**。

米国

市場ボラティリティは低下するも取引関連手数料収益は微減にとどまる。高金利により顧客預り金運用益は引き続き好調。販管費は増加したが、セグメント利益は**14億円**。

クリプトアセット

暗号資産市場は回復基調にあるも、前四半期のIEO関連収益の剥落により収益は前四半期比で減少。広告宣伝費を引き続き抑制し、セグメント損益は△**4億円**。

アジア・
パシフィック

香港のBoom証券は香港株・米国株を中心に低調な取引量となり、赤字を計上。セグメント損益は△**0.5億円**。

投資

ソーシャルインパクトファンドの運用総額は**37億円**に。セグメント利益は**2億円**。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2023年3月期 4Q (2023年1月-3月)	2024年3月期 1Q (2023年4月-6月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	19,033	20,203	+1,170	+6%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P14、16、18
販売費及び一般管理費	16,603	17,315	+712	+4%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P15、17、19
うち広告宣伝費	1,760	1,617	△143	△8%	
営業利益相当額	2,430	2,888	+458	+19%	
その他収益費用（純額）	△220	△36	+184	-	
税引前四半期利益	2,211	2,852	+642	+29%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,458	2,414	+956	+66%	
E B I T D A	5,101	5,669	+568	+11%	

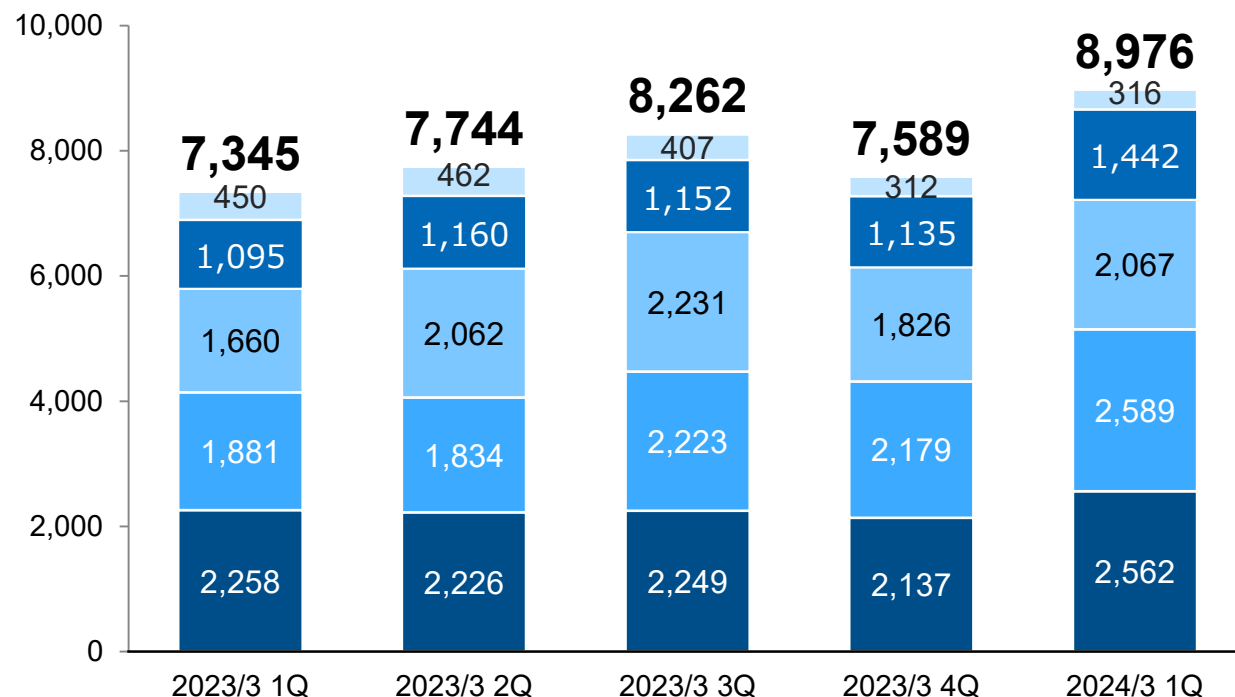
前四半期比（3ヶ月） 実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2023/3 4Q	2024/3 1Q	2023/3 4Q	2024/3 1Q	2023/3 4Q	2024/3 1Q	2023/3 4Q	2024/3 1Q	2023/3 4Q	2024/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,589	8,976	9,675	9,796	1,583	1,178	248	227	209	211
販売費及び一般管理費	7,052	7,374	7,806	8,306	1,718	1,592	292	263	20	26
うち広告宣伝費	599	480	984	974	159	148	23	17	-	3
営業利益相当額	537	1,602	1,869	1,491	△136	△414	△43	△36	189	186
その他収益費用（純額）	△132	172	△7	△117	△16	18	13	△9	△2	5
税引前四半期利益	405	1,774	1,862	1,374	△152	△396	△30	△45	187	191
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	256	1,288	1,242	1,361	△53	△272	△31	△43	104	125
E B I T D A	1,577	2,636	3,327	3,053	85	△205	△13	△4	189	186
備 考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP14、販管費はP15に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP16、販管費はP17に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載					

日本：日本株取引量の増加により、委託手数料は大幅に増加。貸株収益やマネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬も貢献し、大幅増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+18.3% (+1,387)**

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+4)
- 投資信託関連 (+307) ※1
- FX・債券関連収益 (+241) ※2
- 金融収支 (+410) ※3
- 委託手数料 (+425) ※4

※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料を含む
代行手数料 +64、投資顧問料（成功報酬含む） +217

※2 FX収益 +173、米ドル建預り金の為替/通貨スワップ運用益 +38

※3 信用収支 +72、貸株収支 +324（うち配当金+168）、
米ドル預り金の定期預金利息 +63

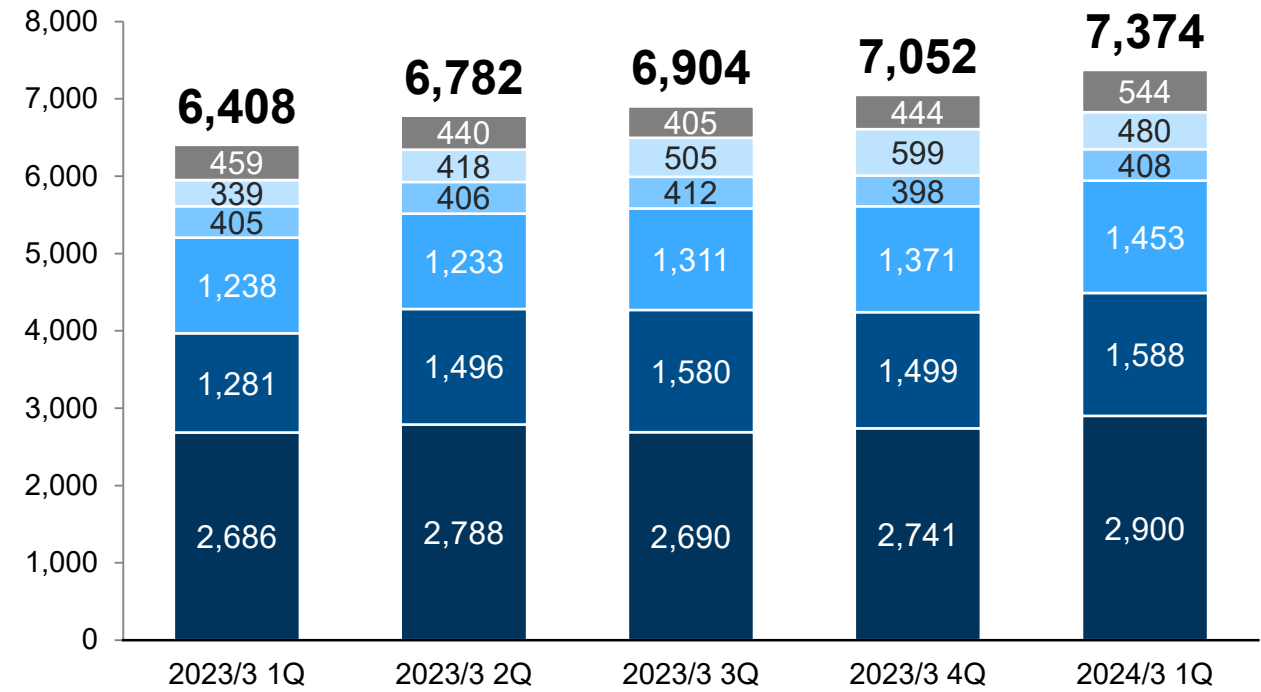
※4 日本株委託手数料 +428、米国株手数料 △12

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：取引量増加による支払手数料の増加および好業績に伴う業績連動賞与の増加に加え、進行中のプロジェクト等によりシステム関連費用が増加。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +4.6% (+322)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

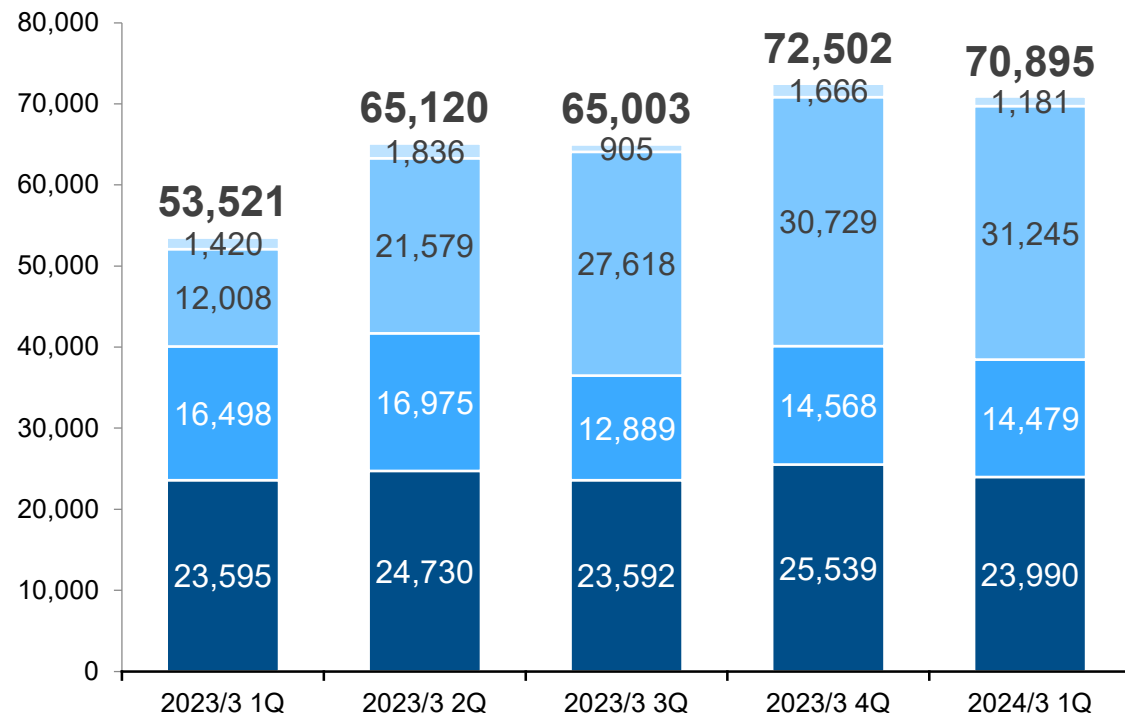
- その他 (+100)
- 広告宣伝費 (△119)
- 通信費・運送費・情報料 (+10)
- 支払手数料・取引所協会費 (+82)
- 人件費 (+89)
- システム関連費用 (+159) ※1

※1 不動産費 +67
事務費 +67
減価償却費 +25

米国：取引関連手数料収益は減少したが、引き続き米国の高金利の恩恵を受けて金融収支が増加し、収益全体では前四半期水準を維持。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 2.2\%$ ($\Delta 1,607$)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

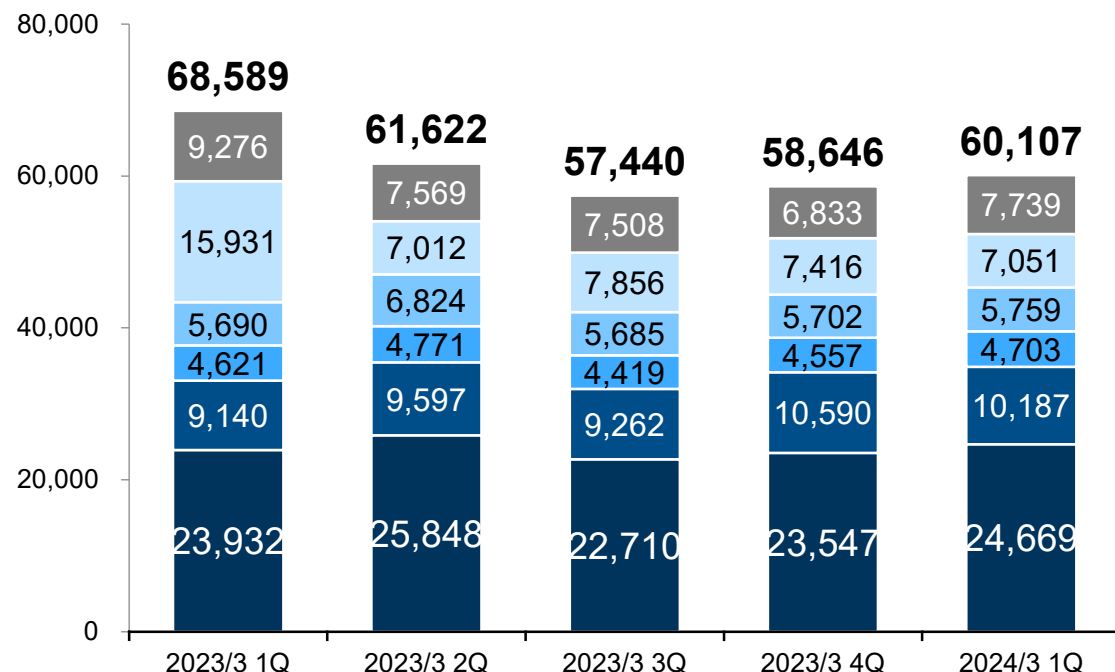
- その他 ($\Delta 486$)
- 金融収支 (+516)
- その他受入手数料 ($\Delta 89$) ※1
- 委託手数料 ($\Delta 1,549$) ※1

※1 VIX日次平均：20.7 → 16.5 ($\Delta 20\%$)
 DARTs（全体）：213,964 → 204,280 ($\Delta 5\%$)
 DARTs（株式）：+1%
 DARTs（オプション）： $\Delta 14\%$
 DARTs（先物）： $\Delta 7\%$

米国：年度昇給と長期インセンティブ報酬により、人件費が増加。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

（千米ドル）



販管費合計 **+2.5%** (+1,461)

■ その他 (+905)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

■ 広告宣伝費 (△365)

■ 減価償却費 (+57)

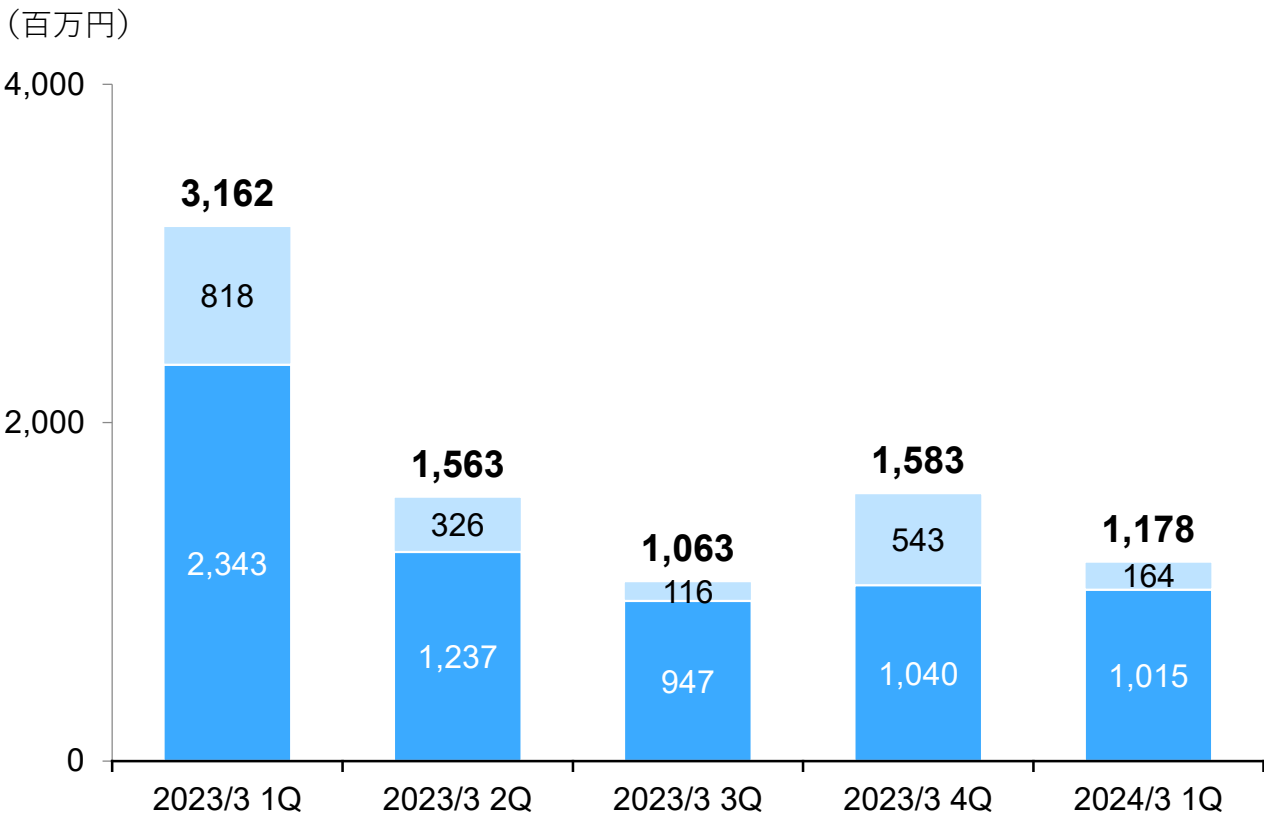
■ 通信費・運送費・情報料 (+146)

■ 支払手数料・取引所協会費 (△403)

■ 人件費 (+1,121)

クリプト：取引量はほぼ横ばいだが、暗号資産市場は回復基調。
前四半期に**IEO**関連収益を計上したため、当四半期の収益は減少。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △25.5% (△404)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△379)
- トレーディング損益 (△25) ※1

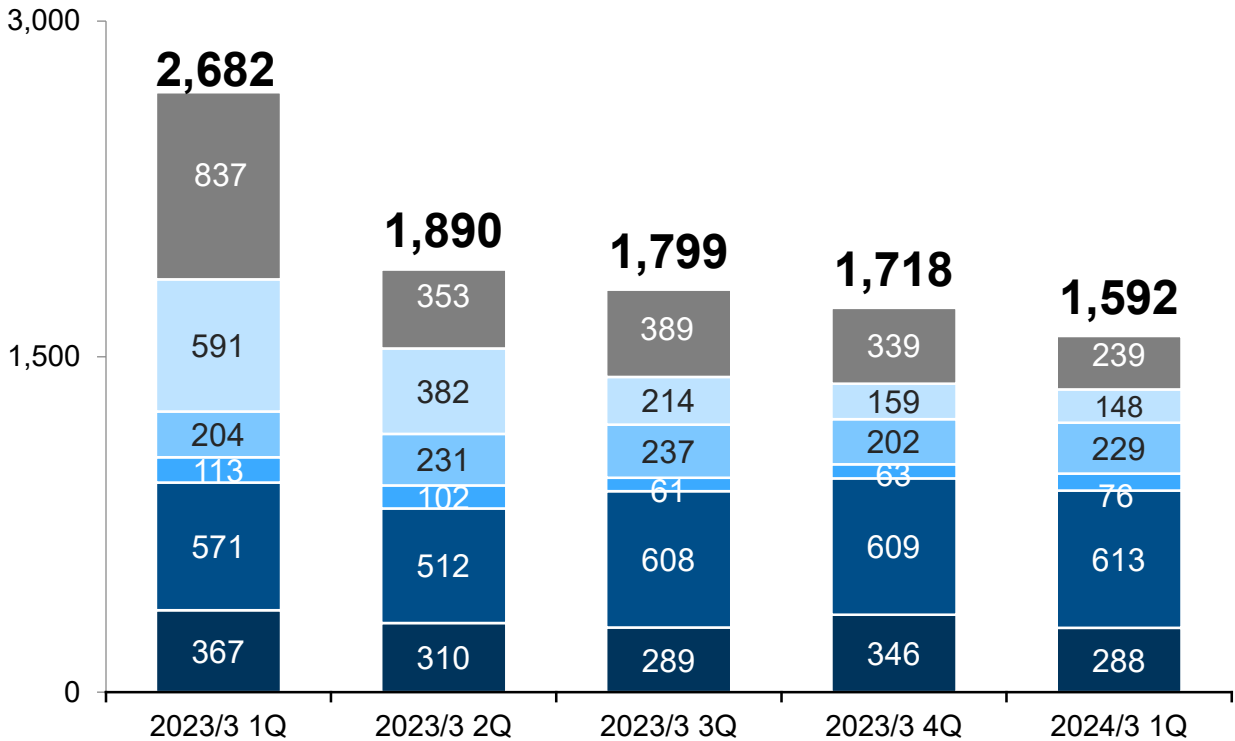
※1

販売所売買代金	
2023年3月期 4Q	303億円
2024年3月期 1Q	302億円
ビットコイン価格	
2023年3月期 4Q末	3,734,154.71円
2024年3月期 1Q末	4,398,931.87円

クリプト：広告宣伝費を適切にコントロールし、販管費を削減。

販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 $\Delta 7.3\%$ ($\Delta 126$)

- ※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）
- その他 ($\Delta 100$) ※1
 - 広告宣伝費 ($\Delta 11$)
 - 通信費・運送費・情報料 (+27)
 - 支払手数料 (+13)
 - 人件費 (+4)
 - システム関連費用 ($\Delta 59$)
- ※1 De-SPACに係る専門家報酬111百万円 ($\Delta 62$) を含む

前年同期比（3ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2023年3月期 (2022年4月-2022年6月)	2024年3月期 (2023年4月-2023年6月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	17,698	20,203	+2,504	+14%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P22、24、26
販売費及び一般管理費	17,883	17,315	△569	△3%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 23、25、27
うち広告宣伝費	3,024	1,617	△1,407	△47%	
営業利益相当額	△185	2,888	+3,073	-	
その他収益費用（純額）	1,263	△36	△1,298	-	
税引前四半期利益	1,078	2,852	+1,775	+165%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	952	2,414	+1,462	+154%	
E B I T D A	2,141	5,669	+3,582	+165%	

前年同期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2023/3 1Q	2024/3 1Q	2023/3 1Q	2024/3 1Q	2023/3 1Q	2024/3 1Q	2023/3 1Q	2024/3 1Q	2023/3 1Q	2024/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,345	8,976	6,918	9,796	3,162	1,178	287	227	166	211
販売費及び一般管理費	6,408	7,374	8,866	8,306	2,682	1,592	299	263	25	26
うち広告宣伝費	339	480	2,059	974	591	148	42	17	-	3
営業利益相当額	937	1,602	△1,948	1,491	479	△414	△13	△36	141	186
その他収益費用（純額）	1,560	172	△25	△117	△64	18	11	△9	△0	5
税引前四半期利益	2,497	1,774	△1,972	1,374	415	△396	△1	△45	141	191
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,725	1,288	△1,255	1,361	268	△272	△9	△43	226	125
E B I T D A	1,959	2,636	△785	3,053	745	△205	17	△4	141	186

備 考

金融費用及び売上原価控除
後営業収益はP22、販管費
はP23に増減分析を記載

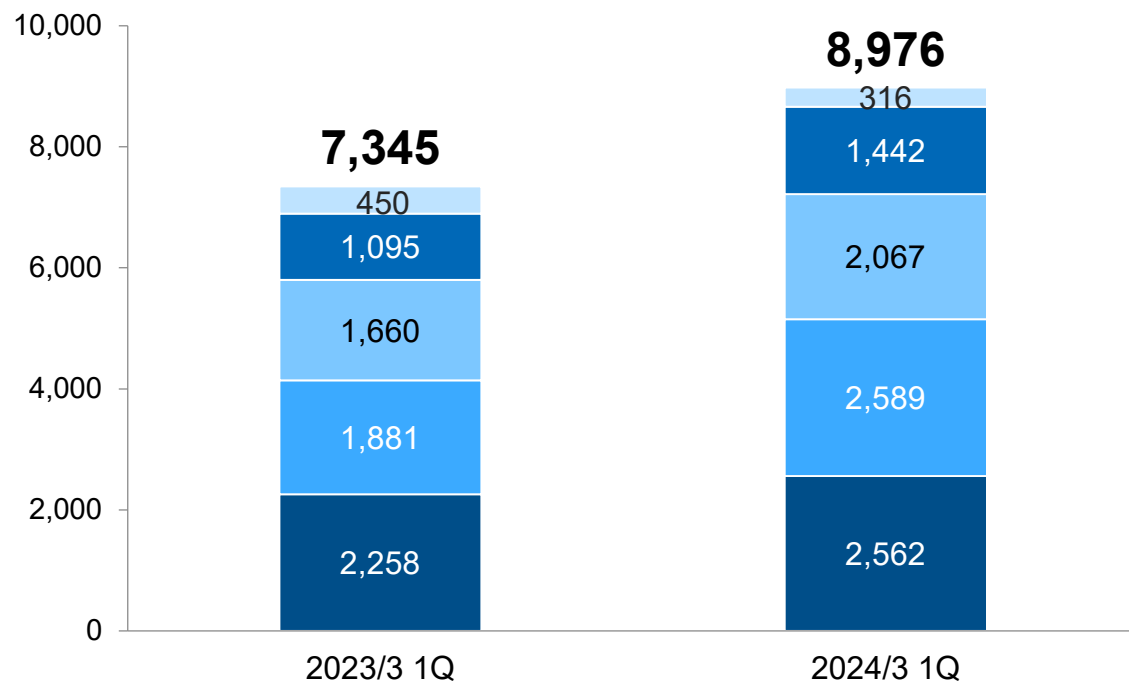
金融費用及び売上原価控除
後営業収益はP24、販管費
はP25に増減分析を記載

金融費用及び売上原価控除
後営業収益はP26、販管費
はP27に増減分析を記載

日本：投資信託、貸株および米ドル預り金運用益等、預かり残高に連動する収益源が伸長。収益源の多様化を進め、アセマネモデルをさらに推進。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

（百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+22.2% (+1,631)**

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△134)
- 投資信託関連 (+347) ※1
- FX・債券関連収益 (+407) ※2
- 金融収支 (+708) ※3
- 委託手数料 (+303) ※4

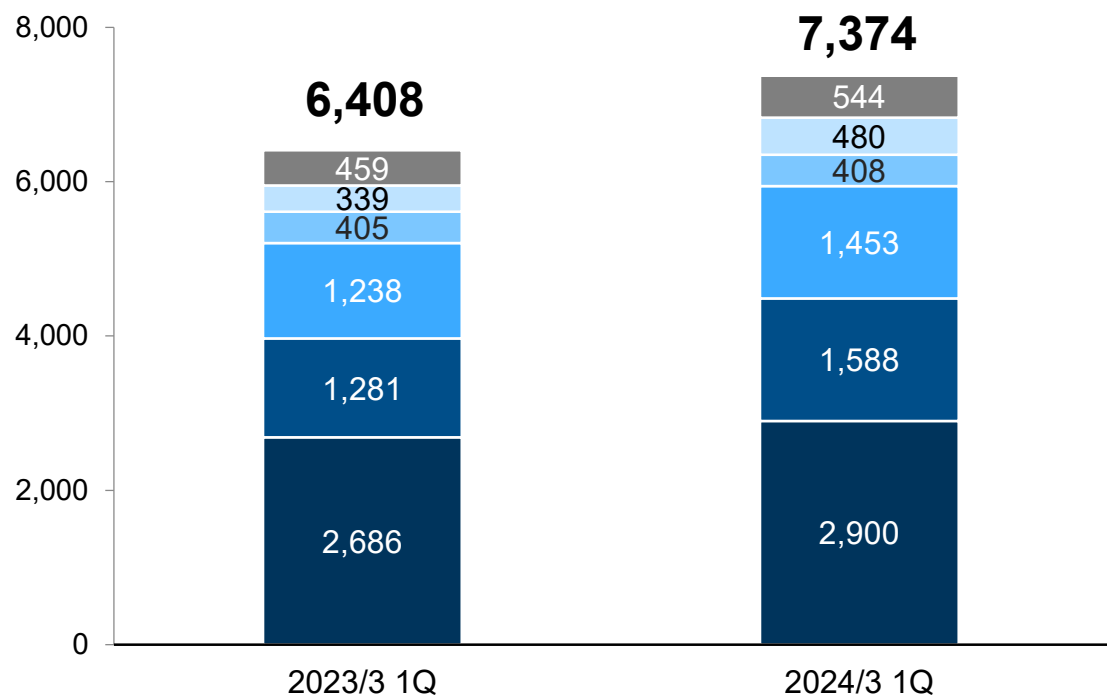
- ※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料
投信代行手数料 +59、投資顧問料（成功報酬含む） +261
- ※2 FX収益 +79、米ドル預り金の為替/通貨スワップ運用益 +177
- ※3 信用収支 +46、貸株収支 +353（うち配当金 +21）
米ドル預り金の定期預金利息 +344
- ※4 日本株委託手数料 +547、米国株手数料 △246

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：日本セグメントの連結子会社増加に伴う人件費増加。
システム関連費用は米国株信用取引サービスの開始等により増加。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +15.1% (+966)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+85)
- 広告宣伝費 (+141)
- 通信費・運送費・情報料 (+4)
- 支払手数料・取引所協会費 (+215)
- 人件費 (+307)
- システム関連費用 (+214) ※1

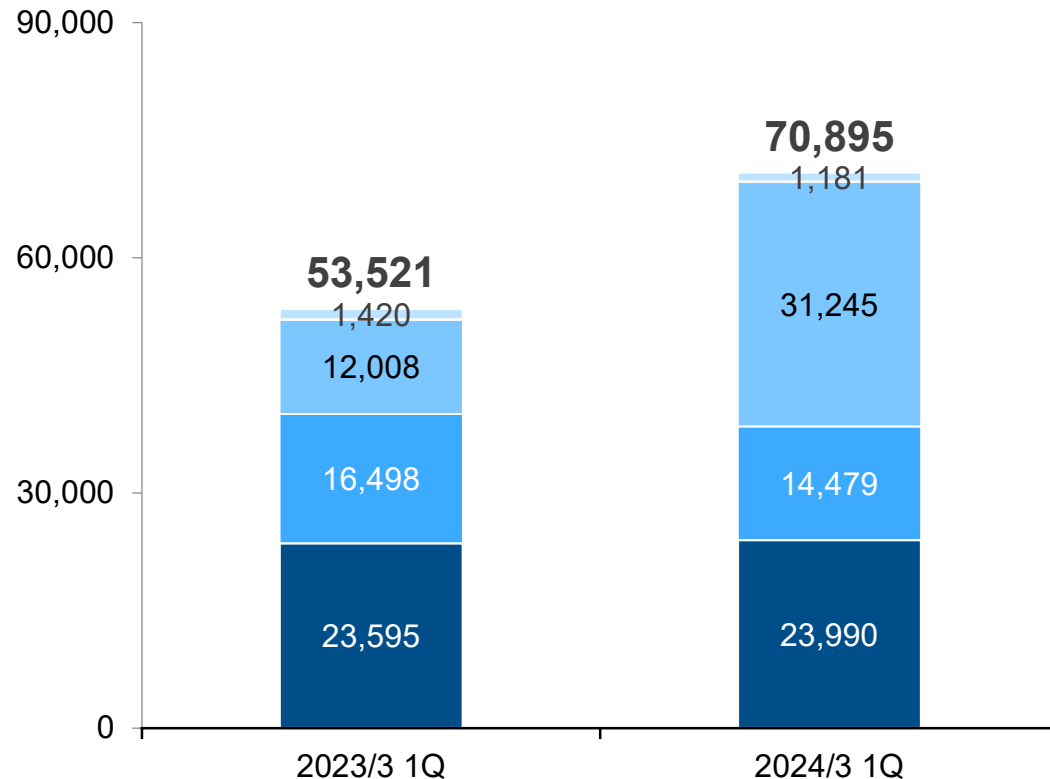
※1 不動産費 +8
事務費 +109
減価償却費 +98

米国：VIXは大きく低下するも、アクティブトレーダー顧客の取引は堅調。

金利上昇で金融収支が大幅に増加し、収益全体は前年同期比**32.5%**増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+32.5%** (+17,374)

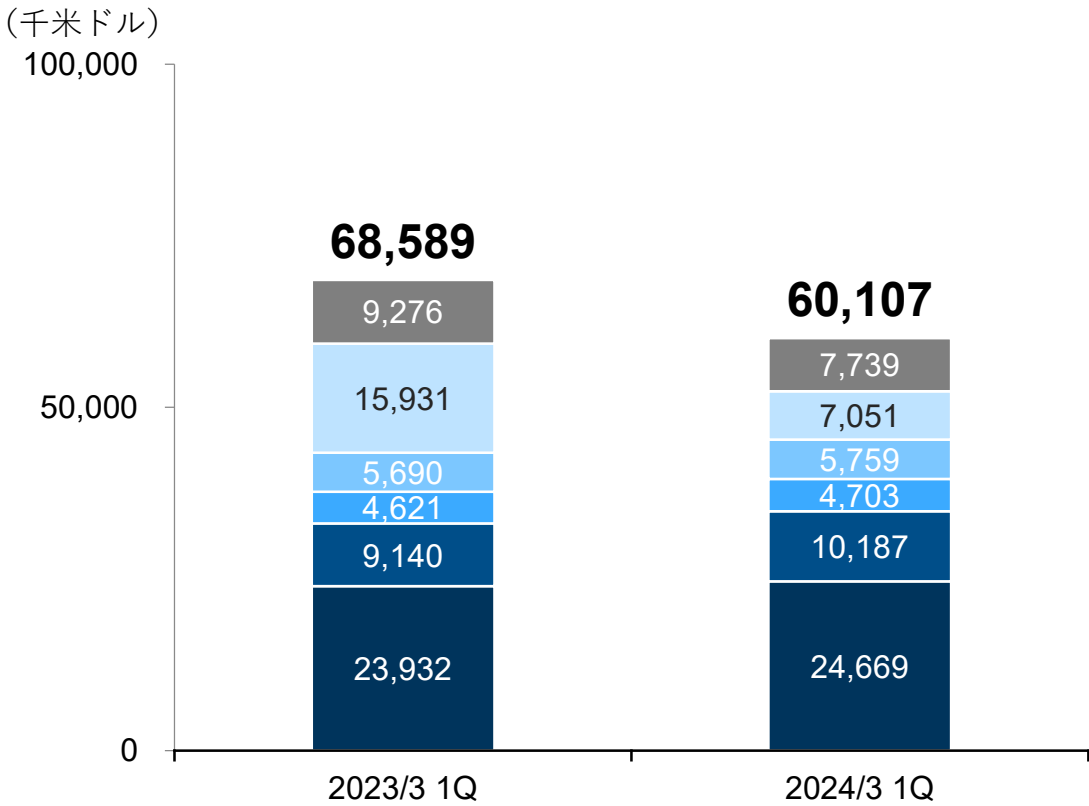
※カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△240)
- 金融収支 (+19,237)
- その他受入手数料 (△2,019) ※1
- 委託手数料 (+395) ※1

※1 VIX日次平均：27.4 → 16.5 (△40%)
 DARTs：227,548 → 204,280 (△10%)
 DARTs（株式）：△18%
 DARTs（オプション）：△5%
 DARTs（先物）：+1%

米国：アクティブトレーダーにフォーカスする戦略の下、広告宣伝費が大幅に減少。先物取引所手数料の増加により支払手数料が増加。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 $\Delta 12.4\%$ ($\Delta 8,482$)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 ($\Delta 1,537$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 8,880$)
- 減価償却費 (+69)
- 通信費・運送費・情報料 (+82)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,047)
- 人件費 (+737) ※1

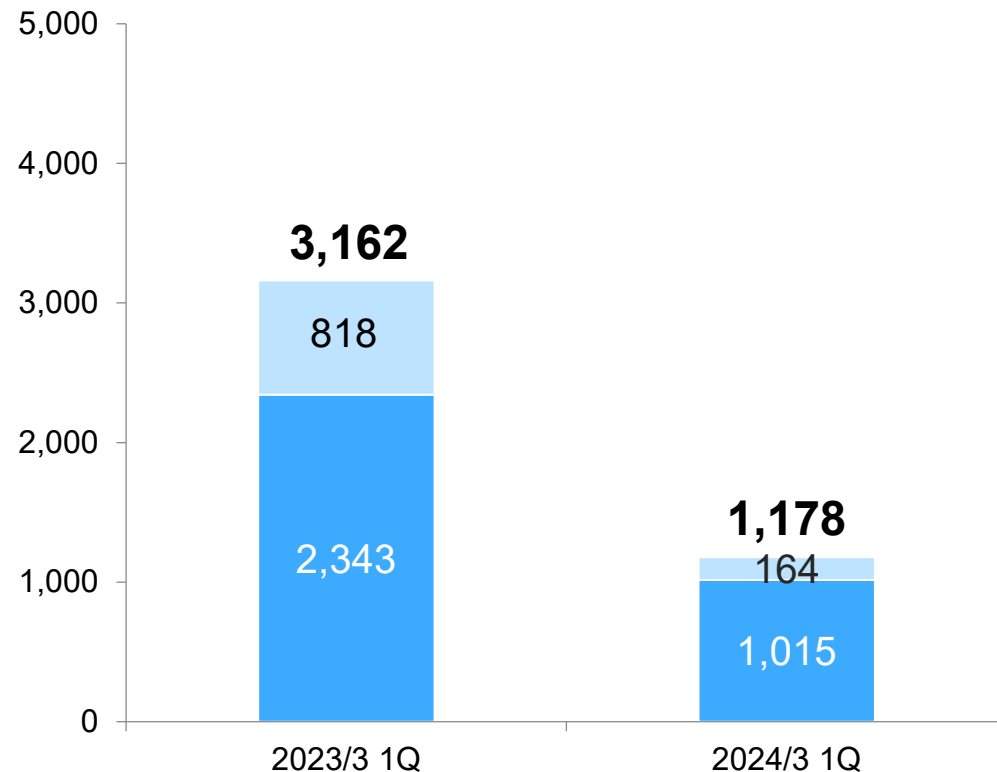
※1 前年同四半期は事業拡大戦略に伴ってエンジニア人件費の多くが資産化計上されていた一方、その後の戦略転換やエンジニア数減少により当四半期は資産化額が減少。費用計上される人件費の金額は前年同四半期比で増加。

エンジニア数（前年同四半期末比） 341名→281名
従業員数（3ヶ月平均） 771名→664名（2023年6月末時点：663名）

クリプト：前年同期比で、暗号資産取引金額と**NFT**関連収益が減少。
足元の市場は回復基調をみせる。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 62.7\%$ (△1,983)

※カッコ内は増減額 (百万円)

■ その他 (△655)

■ トレーディング損益 (△1,329) ※1

※1

販売所売買代金

2023年3月期 1Q

640億円

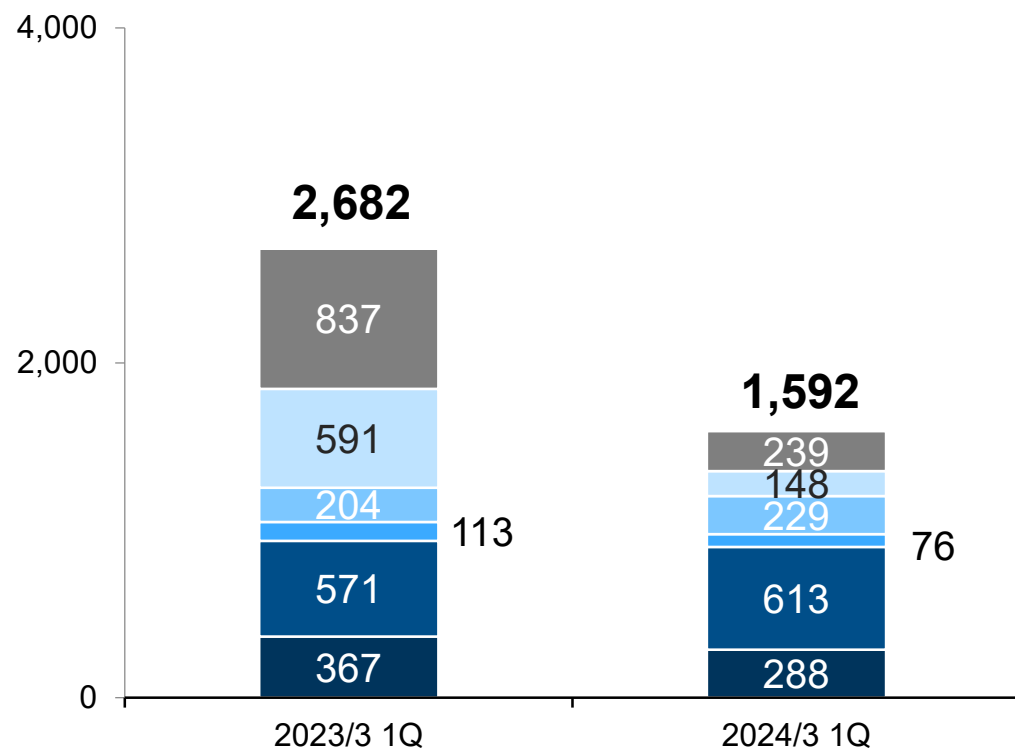
2024年3月期 1Q

302億円

クリプト：市況に応じて広告宣伝費を約**75%**削減し、
費用全体をダイナミックにコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 40.6\%$ ($\Delta 1,090$)

※カッコ内は増減額（百万円）

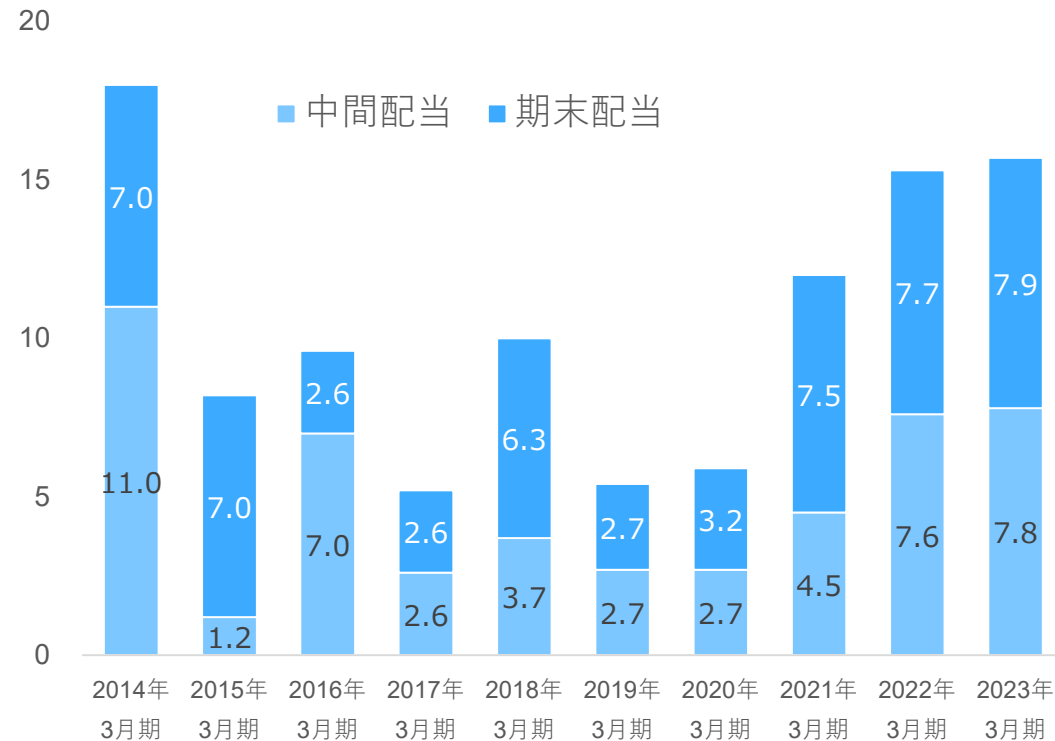
- その他 ($\Delta 598$) ※1
- 広告宣伝費 ($\Delta 443$)
- 通信費・運送費・情報料 (+25)
- 支払手数料 ($\Delta 37$)
- 人件費 (+42)
- システム関連費用 ($\Delta 79$)

※1 De-SPACに係る専門家報酬111百万円($\Delta 449$)を含む

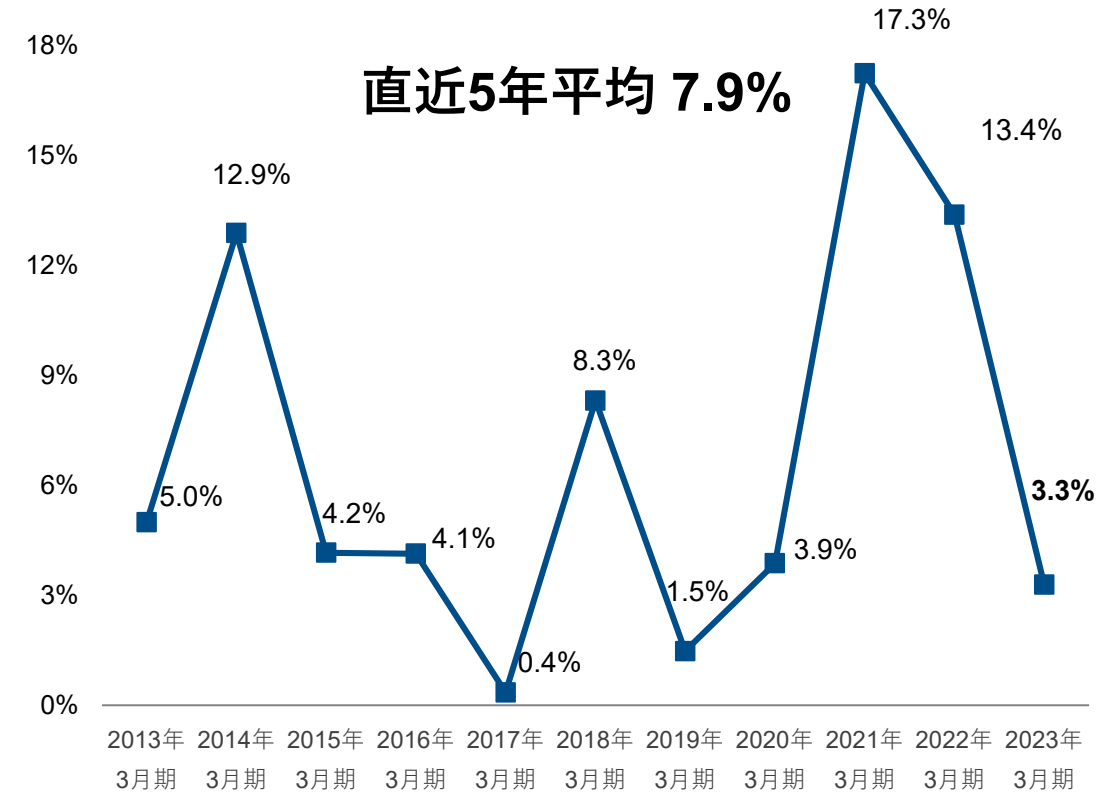
還元方針：成長投資を進めつつも、安定的な配当と機動的な自社株買いを実施。

■一株当たり配当額の実績

(円)



■株主資本利益率（ROE）推移



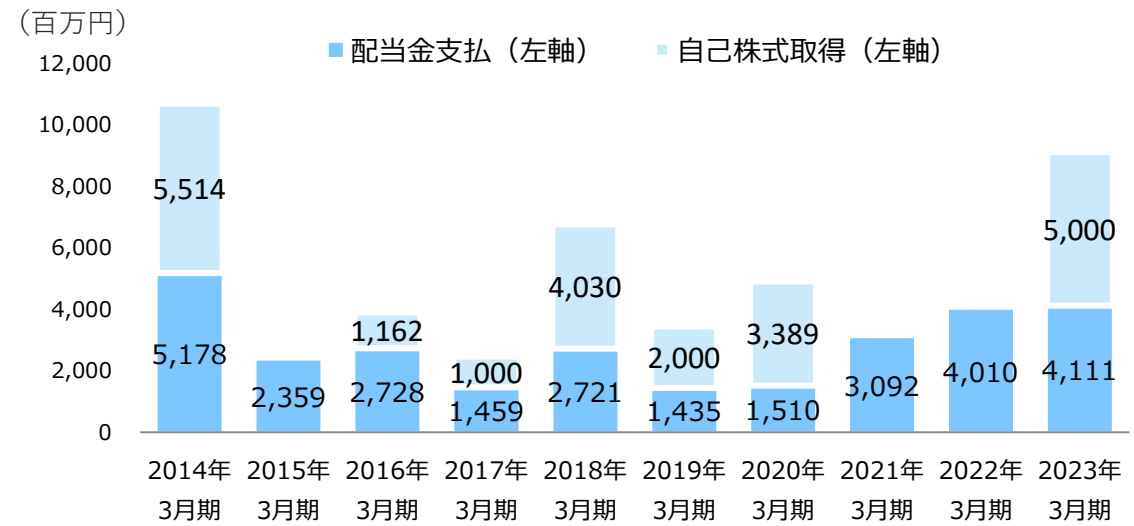
株主還元の方針と実績

株主還元に関する基本方針

”1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株取得を行う。”

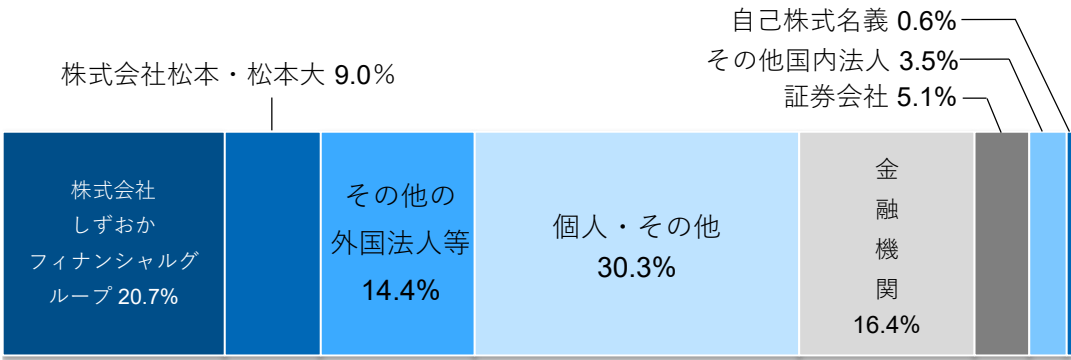
株主還元の実績

経営環境や米国子会社を始めとする業績状況およびグループ財務基盤等の状況に鑑み、2022年11月~2023年2月にかけて自己株取得を実施。その結果、約11百万株（約50億円分）を取得し、うち9.5百万株を3月末に消却。



主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

主要株主および株式分布状況（2023年3月末）



※2023年3月末基準日の株主名簿をもとに当社作成
※発行済み株式総数（2023年3月末）：257,947,100株

一株当たり指標

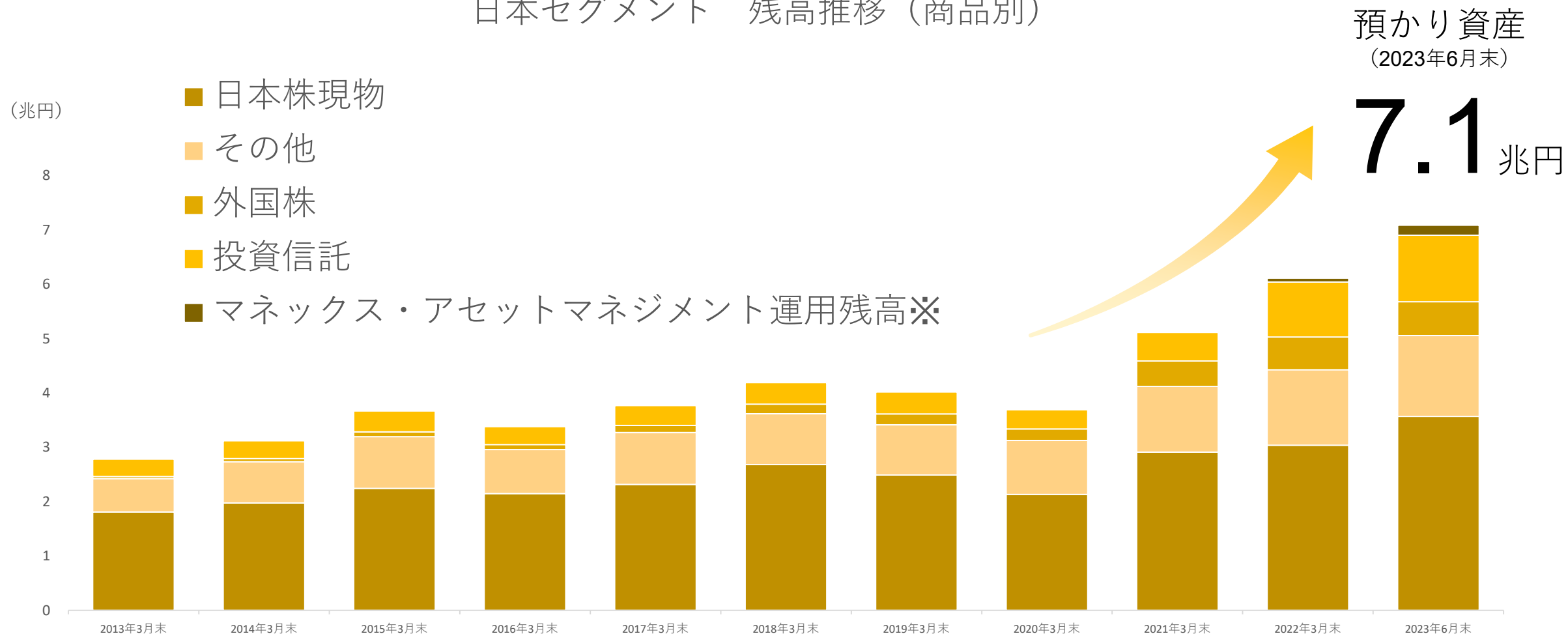
	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 1Q
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	297.70円	347.67円	391.64円	388.67円	394.87円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	11.59円	55.82円	50.00円	12.85円	37.66円 ※
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	3.9%	17.3%	13.4%	3.3%	9.6% ※
一株当たり配当金	5.9円	12.0円	15.3円	15.7円	(未定)

※2024年3月1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

Ⅲ. ビジネスアップデート

アセマネモデル発表以降に預かり資産※は拡大し、2023年6月時点で7兆円を超過。

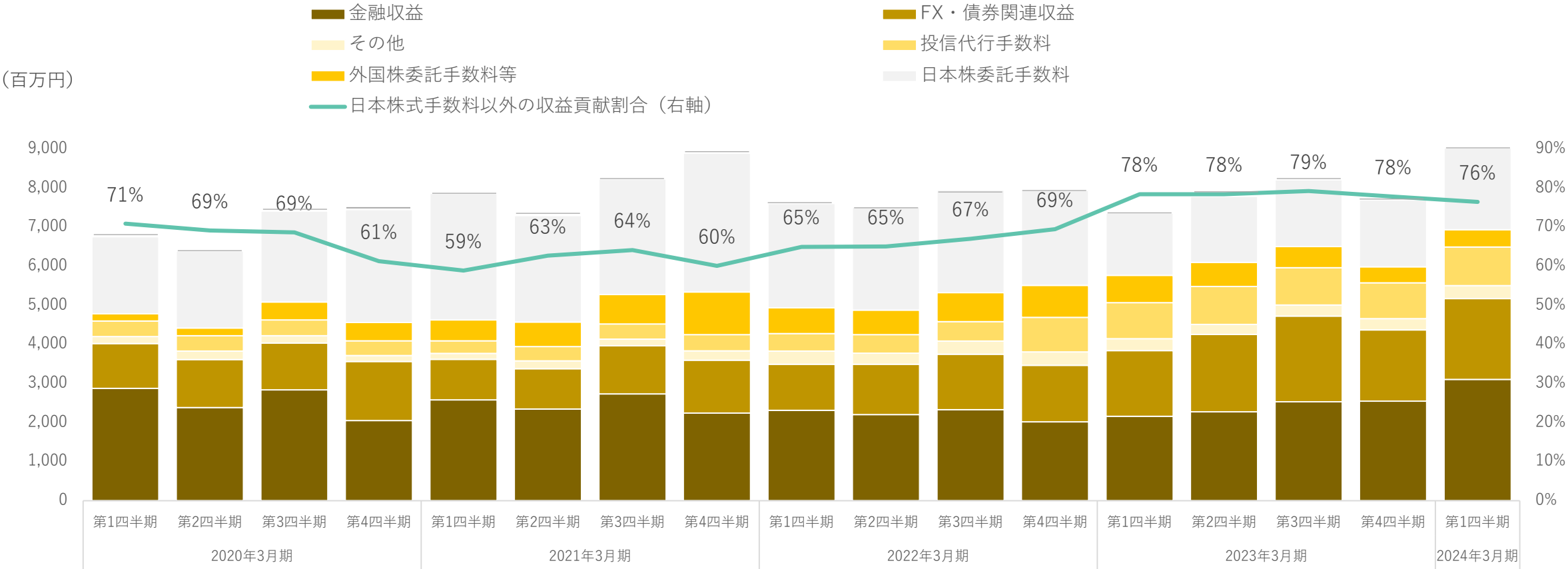
日本セグメント 残高推移（商品別）



※上図中数値は、マネックス証券預かり資産にマネックスアセットマネジメントの運用残高を加えたものから、マネックス証券顧客によるマネックス・アセットマネジメントの「ON COMPASS」保有額を控除したものです

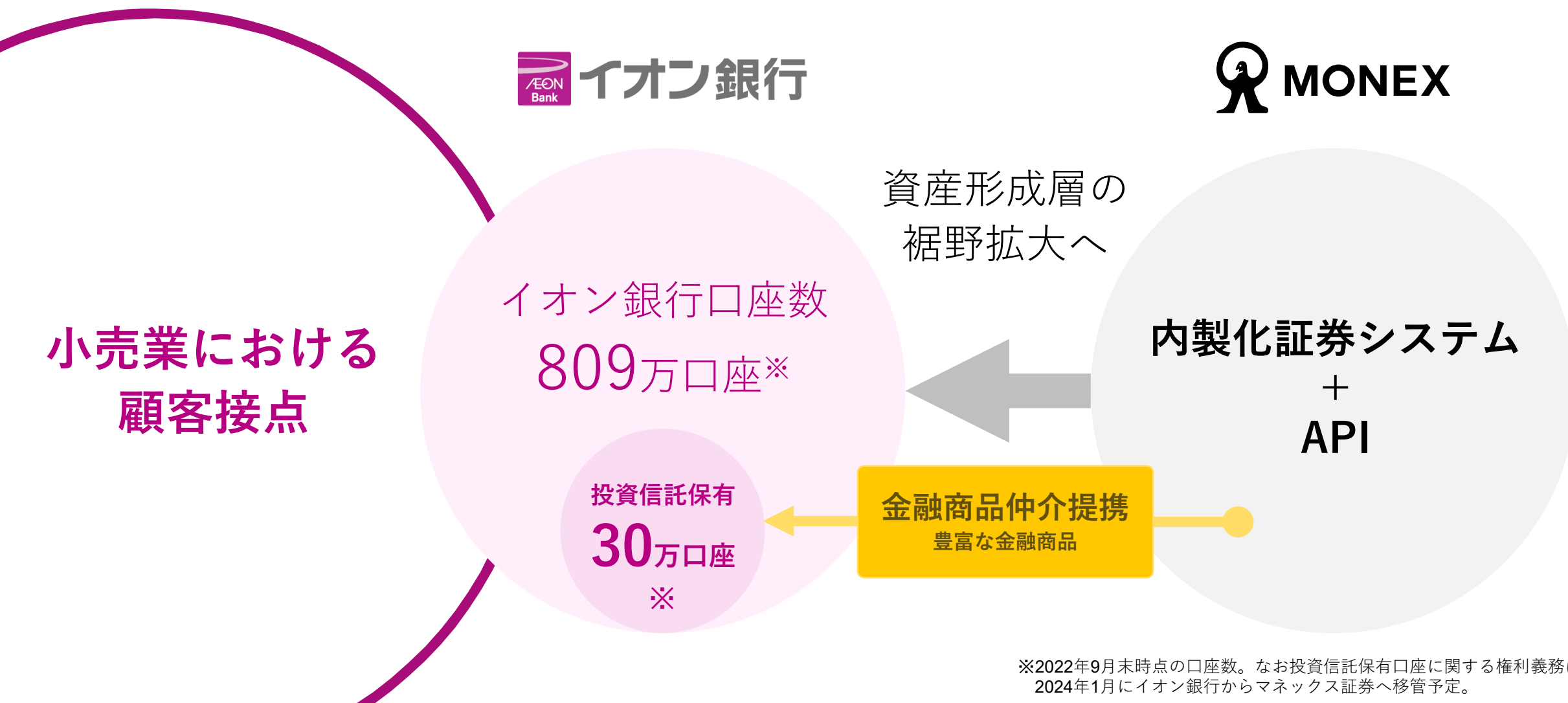
マネックス証券は日本株委託手数料以外収益を継続的に伸長させ、
収益基盤が多様化。

マネックス証券の営業収益推移



※ グラフ上に記載されている数値は、マネックス証券の営業収益に占める「日本株委託手数料以外の収益」の四半期ごとの割合。

イオン銀行との金融商品仲介は来年1月の口座/投資信託残高移管に向け順調に進捗。



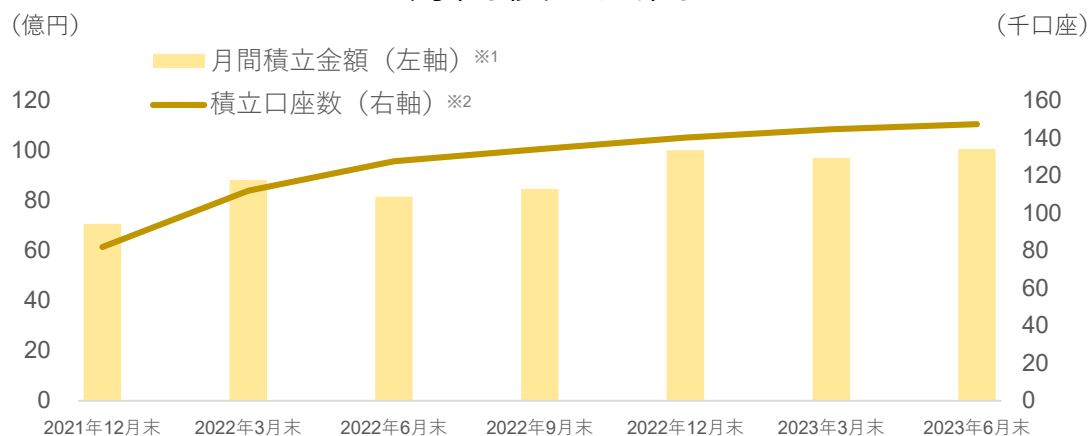
※2022年9月末時点の口座数。なお投資信託保有口座に関する権利義務は、2024年1月にイオン銀行からマネックス証券へ移管予定。

投資信託は積立サービスが拡大。 IFA／ウェルスマネジメントも順調に伸長。

投資信託

- 投資信託の残高保有口座数は、アセマネモデル発表の3年前（2020年3月）に比べて約**105%**増加し、また投資信託残高も同期間比約**210%**増加。
- 毎日つみたてサービスやクレカ積立サービス、投資信託積立残高の増加が加速。

月間積立残高

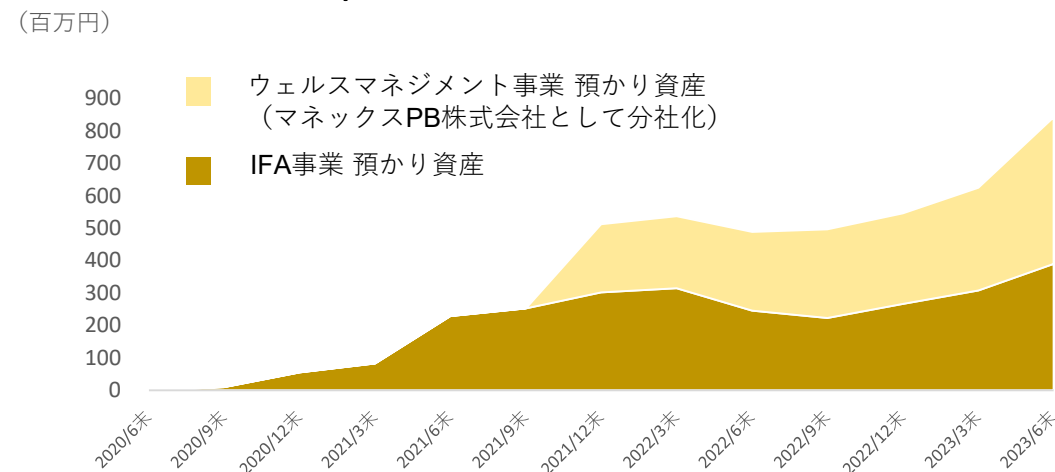


※1 国内籍投資信託（MRF除く）、外国籍投資信託（MMF含む）、iDeCo、ON COMPASS、マネックスアドバイザーの合計積立残高。
 ※2 積立口座数はマネックス証券総合口座での取引のみ算出（iDeCo、ONCOMPASSは含まない）。

IFA／ウェルスマネジメント（WM）

- 2020年にIFA事業、2021年にWM事業を開始。直近の合計預かり資産は約**842億円**に。
- マネックス証券は静岡銀行との顧客紹介等に関する協業を開始。今後もWM事業やIFA事業を核に、アセマネモデルをさらに進化させていく。

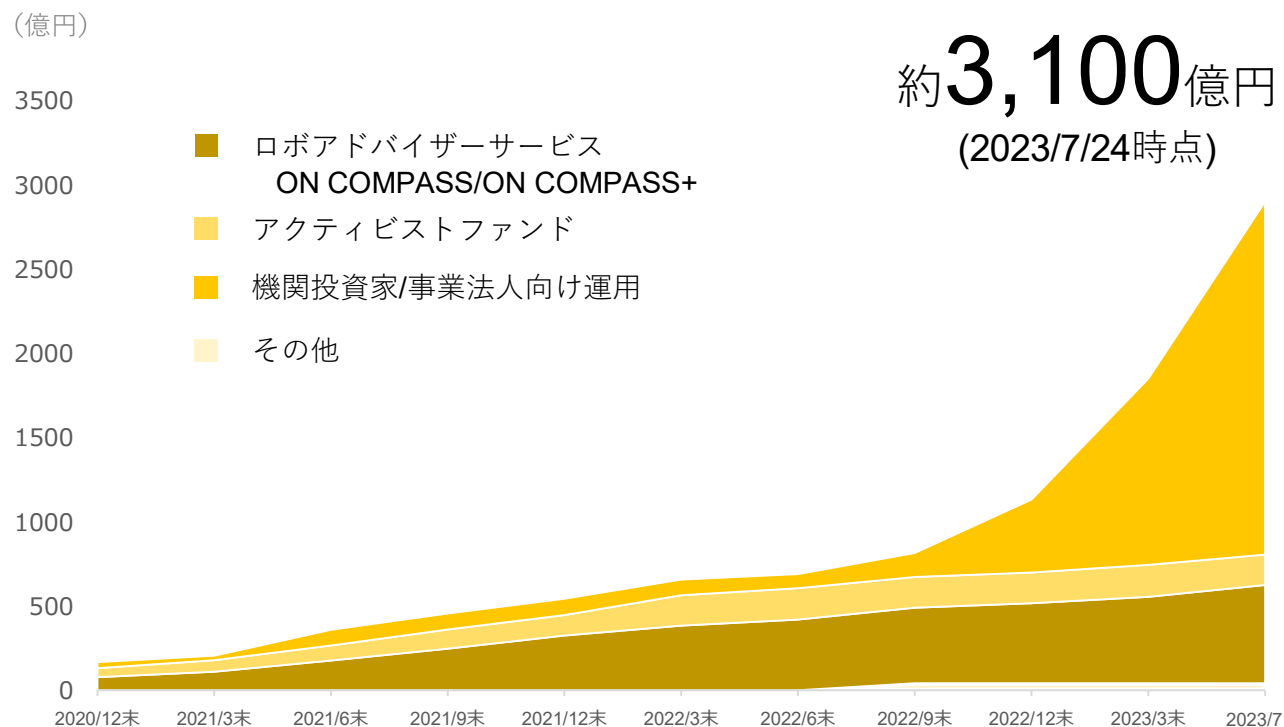
IFA/WM事業の預り資産残高



運用会社マネックス・アセットマネジメントは運用残高3,000億円超にまで成長。

ロボアドバイザーサービス「ON COMPASS+」は2024年より新NISAにも対応予定

マネックス・アセットマネジメント
運用残高推移



ロボアドバイザーサービス

ON COMPASS

「2022年ファンドラップ 費用控除後運用パフォーマンス」※における過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位を獲得。

ON COMPASS+

同じくハイブリッド対面型のON COMPASS+も、費用控除後運用パフォーマンスにおいて過去3年のシャープレシオ、リターンがON COMPASSに次ぐ第2位を獲得。
ON COMPASSに先んじて2024年1月よりNISA制度に対応。

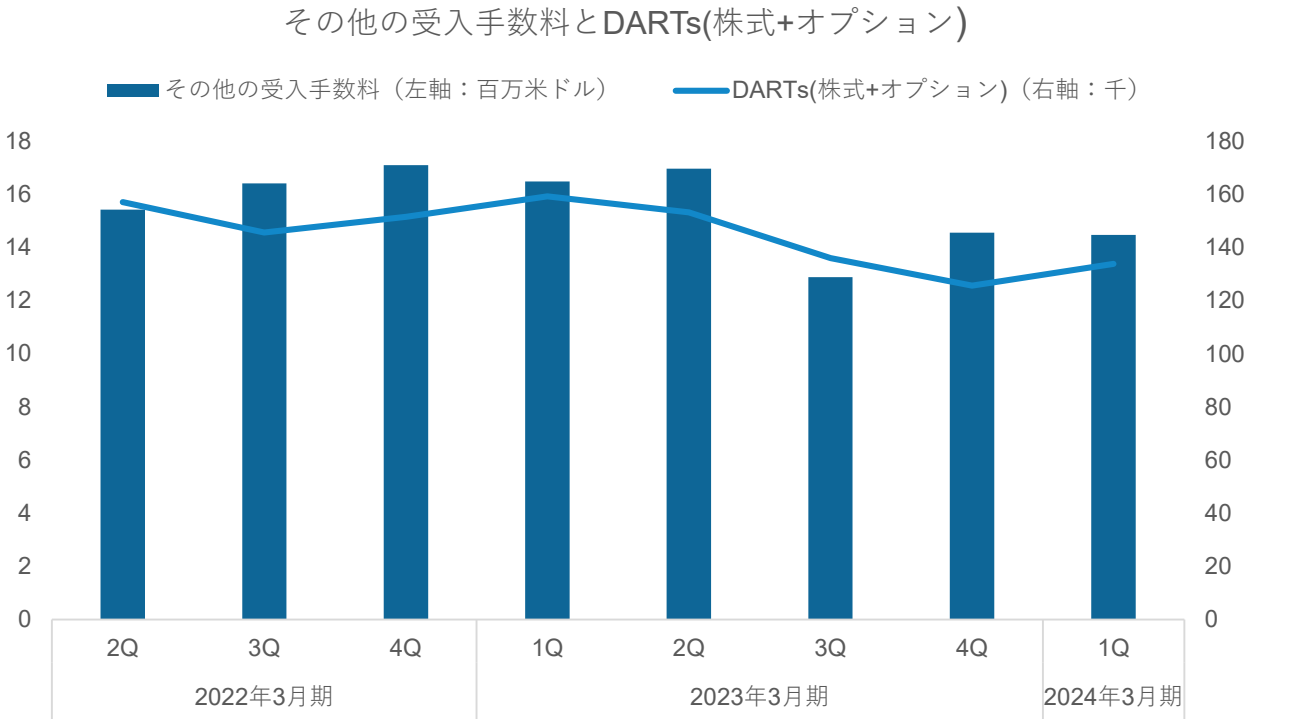
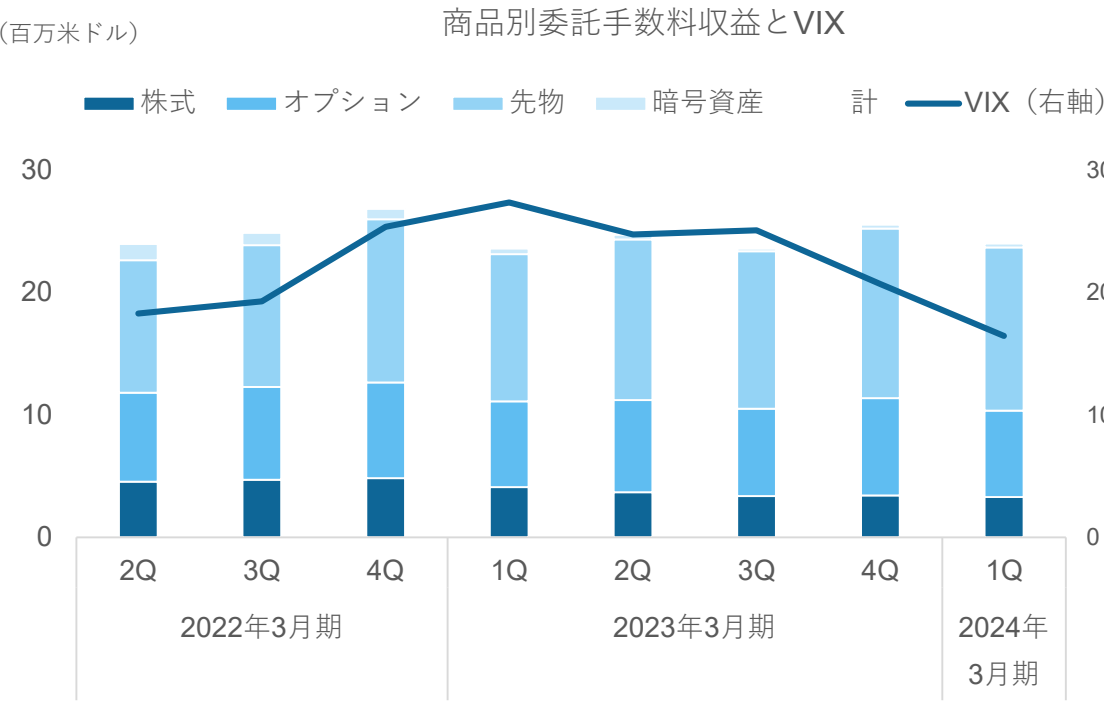
機関投資家／事業法人向け運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。

VIXが大きく低下したものの、取引は微減にとどまり安定的に手数料収益を確保。

委託手数料およびその他の受入手数料の推移

先物・オプションの取引減により委託手数料収益が減少したものの、株式の取引増によりその他の受入手数料は前四半期と同水準を維持。



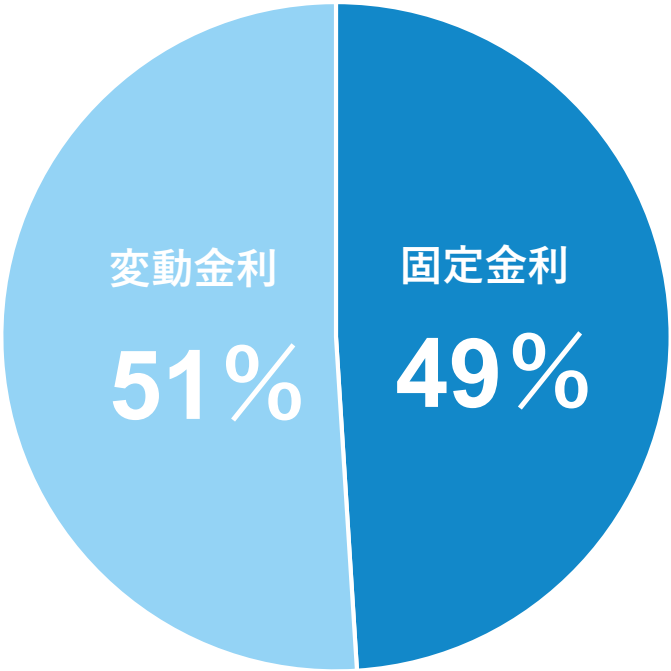
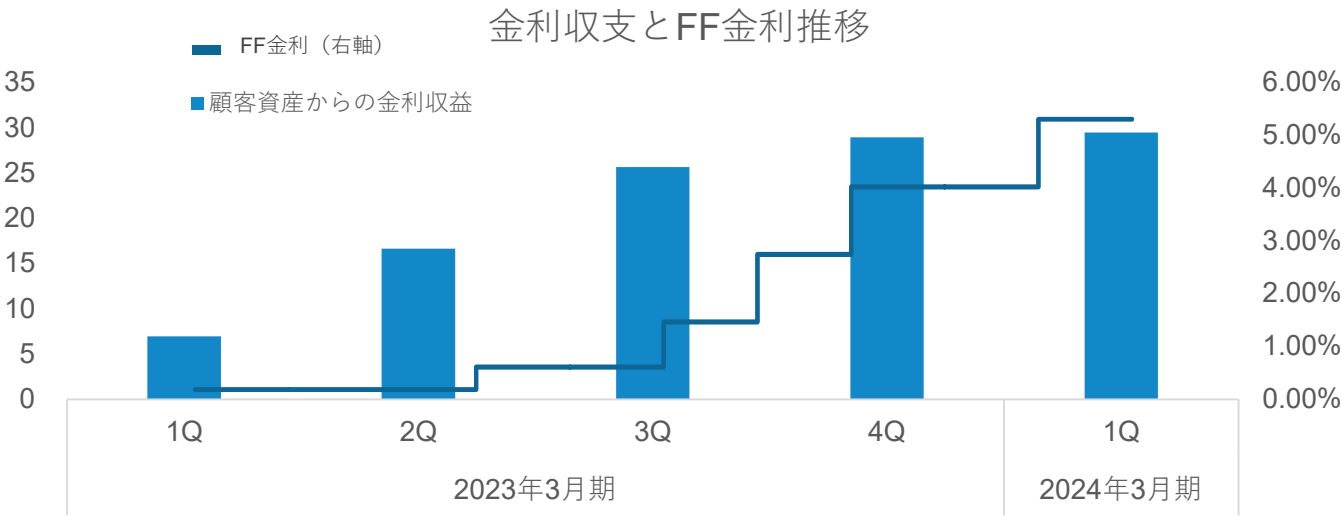
米国の高金利環境のもと、顧客預り金からの金利収支が増加。

顧客預り金からの金利収支の推移

トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。今後の金利低下局面に備えて約50%を固定金利で運用し、安定的に収益を獲得する。

顧客預り金運用の変動金利・固定金利割合
(2023年6月末時点)

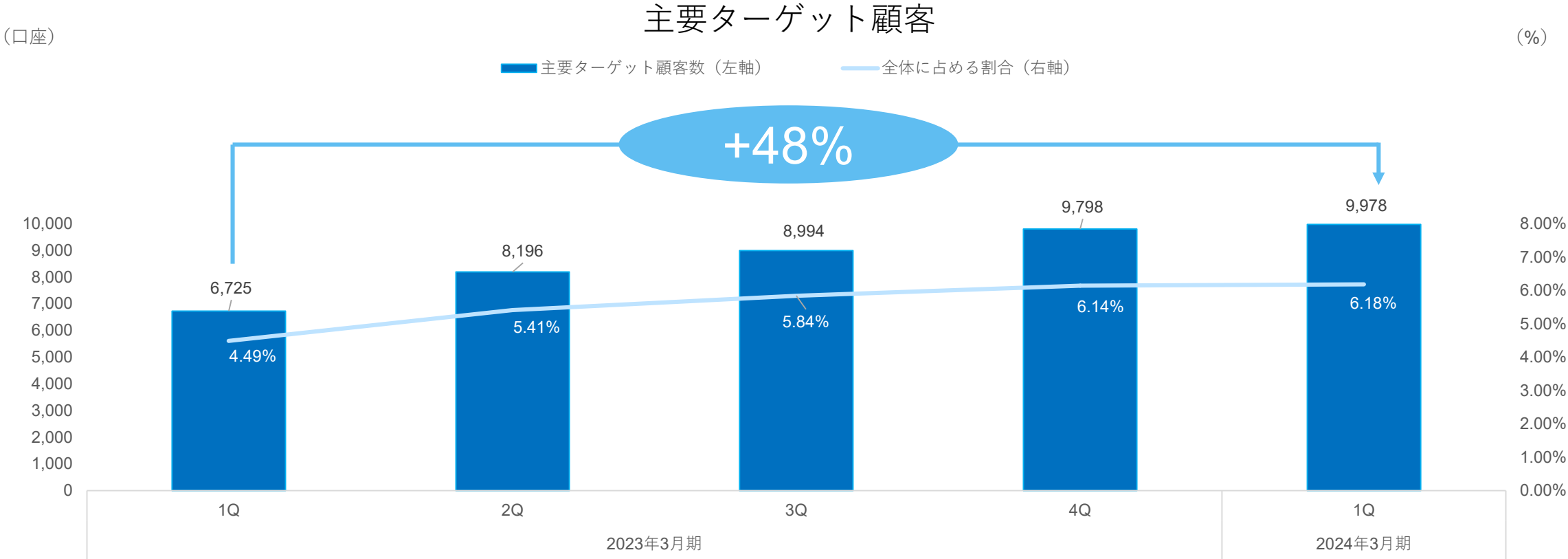
(百万米ドル)



トレードステーションの主要ターゲット顧客※は着実に増加。

主要ターゲット顧客数と全体に占める割合の推移

トレードステーションは主要ターゲット顧客の獲得を進めており、その顧客数は前年同期比で**48%**増加。



※月間500米ドル以上の収益（手数料収益・顧客預り金運用益含む）をもたらすアクティブトレーダー顧客

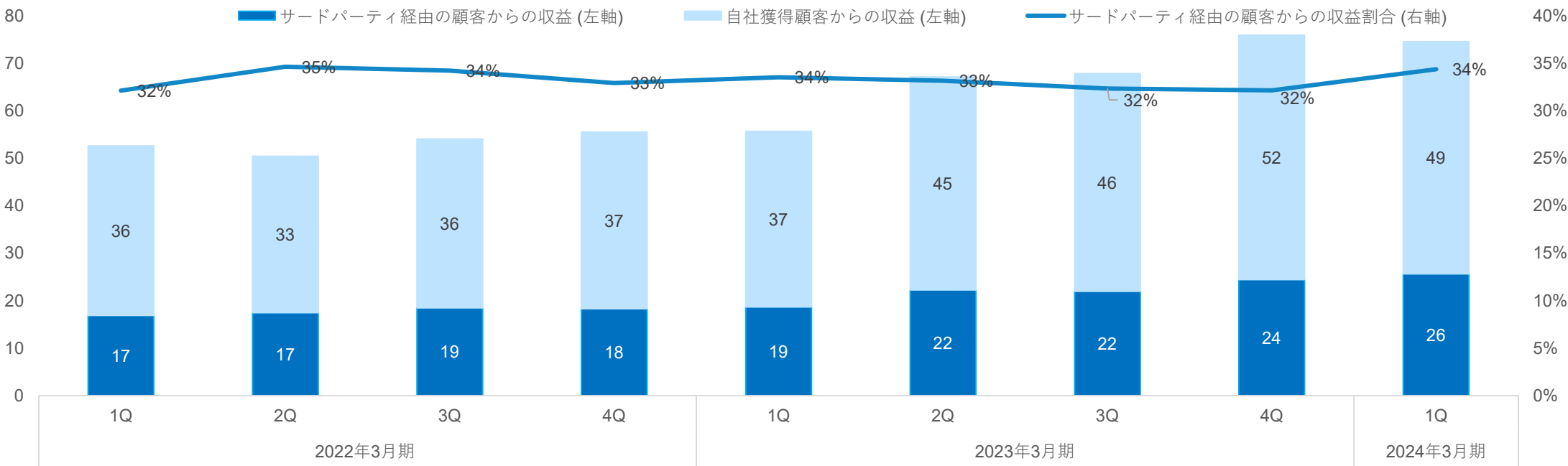
サードパーティとの連携を図り、アクティブトレーダー層の獲得を目指す。

チャンネル別収益の推移

自社獲得顧客からの収益およびサードパーティ経由（API連携等）の顧客からの収益はともに成長し、サードパーティ経由の顧客からの収益の割合は**34%**程度で推移。

(百万米ドル)

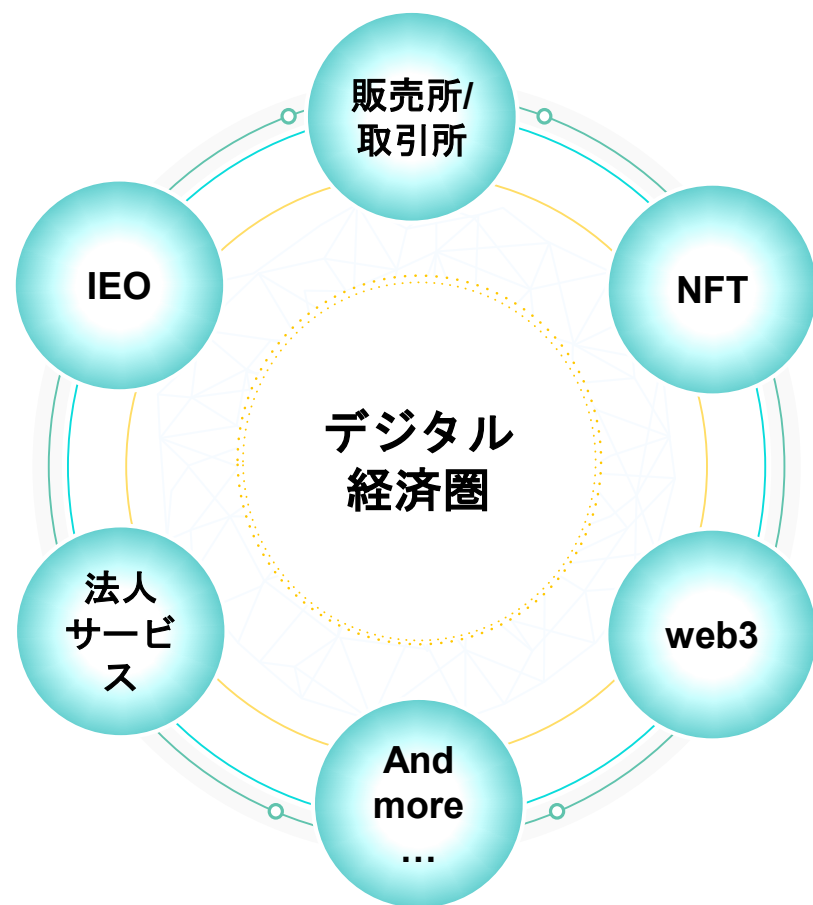
サードパーティ経由の顧客からの収益※



※顧客預り金運用益などの金融収益を含む

販売所/取引所の強固な顧客基盤を活かして法人関連の事業拡大を推進。

デジタル経済圏の創造



販売所/取引所

- 国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして、強固な業界地位と顧客基盤を有す。

Coincheck IEO※1・Coincheck for Business

- 国内最多実績を持つCoincheckがIEO第三号案件を発表。
- 法人の顧客専用窓口を設置。暗号資産やNFTの購入/売却、会計処理、IEOの検討など、法人顧客のニーズに合わせたソリューションを提案。

Coincheck NFT※2 (β版)・Oasis

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤とNFTラインアップで、国内産業をリード。
- メタバース内にCoincheck独自のコミュニティを建設中。クリエイターやアーティストとも連携し、収益機会を探求する。

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

販売所/取引所事業

🏆 アプリダウンロードシェア
4年連続国内No.1※1

累計アプリDL数 **569万**
前四半期比 +12万DL

🏆 口座数
国内シェア25 %※2

183万口座
前四半期から+3万口座

取扱い通貨※3

22通貨
(2023年3月末から+3通貨)

🏆 ビットコイン現物取引高

年間国内No.1
(2022年1-12月)

🏆 カスタマーサポート対応※4
暗号資産交換業で唯一かつ初

最高
評価 **三つ星**獲得

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2022年 データ協力：AppTweak

※2 2023年5月末時点。JVCEA1種会員33社中。JVCEA:

※3 2023年7月末現在 ※4 HDI-Japanが主催するHDI格付けベンチマークの「クオリティ格付け（メール窓口）」において。

販売所/取引所顧客基盤を土台に、収益多様化へ向けた取り組みが進捗。

IEO (Initial Exchange Offering)

コインチェックが国内最多となるIEO実施の実績を持つ。

第1号案件 (PLT)



国内初となるIEOを達成。

第2号案件 (FNCT)



申込金額は200億円を突破し、
申込倍率18.78倍を記録。

第3号案件 (予定)



- コインチェックとコロプラグループ BrilliantcryptoがIEOに向けた契約を締結
- ゲームと金融を融合させた新しいゲーム体験とGameFiおよびブロックチェーンゲームの市場創出を目指す

コインチェックグループ（CCG）※1は、上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）との合併によるナスダック市場への上場を目指す。
（THCPの株主総会を経て、BCA契約※2を2024年7月2日まで延長※3）
- CCGは、THCPとの協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャーを獲得。グローバルな人材採用や企業買収を行う上でも、採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用することができるため、暗号資産事業のさらなる拡大を目指すことが可能に。

※1 コインチェックの持株会社を新設。

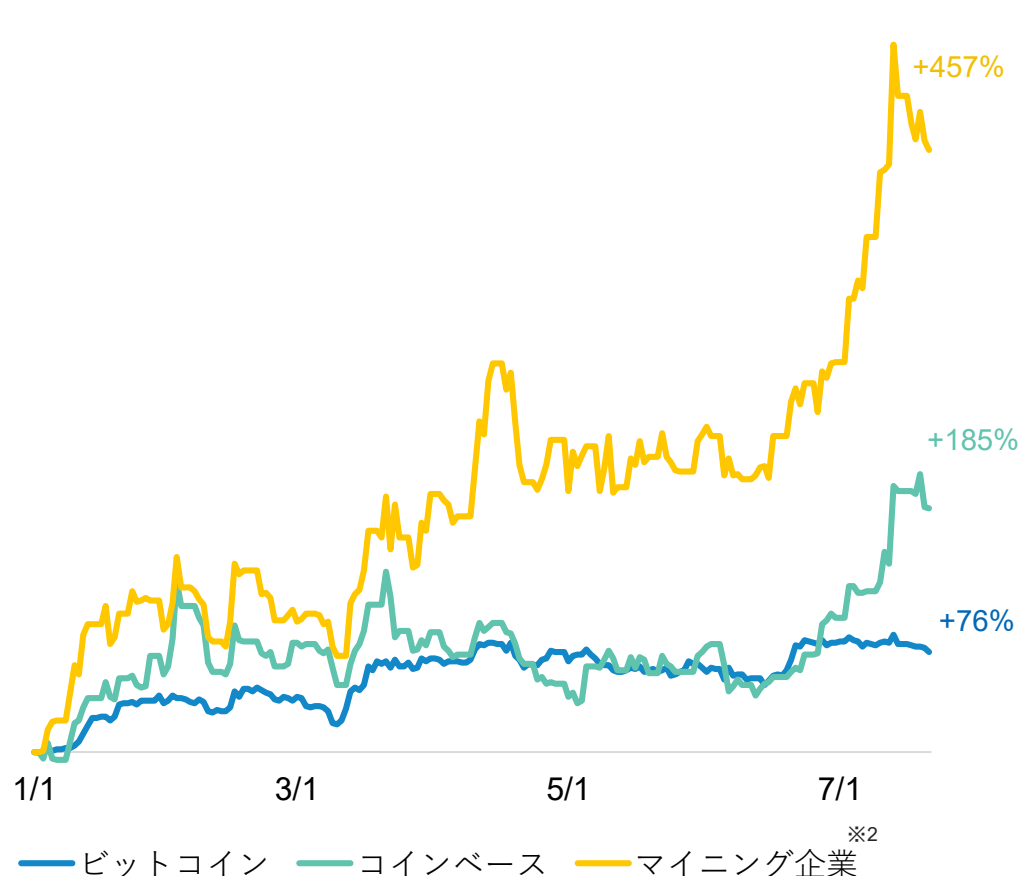
※2 Business Combination Agreementの詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

※3 Business Combination Agreementの延長の詳細： https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20230623509249/pdfFile.pdf

暗号資産業界は2023年年初から回復基調を見せる

2023年の株価/価格の推移※1

直近の暗号資産業界の動向



- ・大手の資産運用会社（ブラックロック、フィデリティ、インベスコ）が現物ビットコインETFの申請を行い、承認期待が高まる（2023年6月）
- ・リップル社とSECの暗号資産XRPをめぐる訴訟が進展（2023年7月）
- ・米上院議員の超党派が暗号資産規制法案を刷新し、顧客保護を推進（2023年7月）
- ・シタデル・セキュリティーズ、フィデリティ、チャールズ・シュワブが支援する暗号資産取引所EDXがサービス開始（2023年6月）

※1 2023年7月20日時点

※2 Cipher Mining、Marathon Digital、Riot Blockchain、Iris Energyの4社の時価総額の加重平均を反映。

「ソーシャルインパクト投資ファンド」は、新規出資を受けて運用額計**37億円**に。投資先選定や新規投資も開始され、投資フェーズが正式にスタート。

アジア・パシフィックセグメント

マネックスBoom証券（香港）

- アジアで最も先駆けたオンライン証券のひとつであり、証券・先物等のトレーディングサービスをアジアを中心とする顧客に提供
- **web3**のアジア主要拠点となるべく、香港政府は関連法・規制の整備を推進。**Boom証券**は保有している証券ライセンスを活用した暗号資産に関連する事業機会を検討中

マネックスオーストラリア証券

事業採算に鑑み、事業閉鎖を決定。
顧客口座の他社移管もほぼ完了。

投資事業セグメント

ソーシャルインパクト投資ファンド（2023年）

マネックスベンチャーズは、複数の**EXIT**実績および積極的な投資先支援実績が評価され、東京都が推進する『国際金融都市・東京』構想**2.0**における「ソーシャルインパクト投資ファンド」の運営事業者に出選。

- 東京都や当社によるLP出資コミットに加え、**SCSK**などの追加出資により、運用総額は計**37億円**
- 今後も運用額**100億円**を目指し、LP出資者を募集

アフリカのFinTech企業向けファンド（2023-24年）

2023~24年に向けてアフリカでのFinTechスタートアップ向け投資ファンドをローンチ予定。
今後、現地**VC**と連携を開始し、ケニア・南アフリカ・ナイジェリア・エジプト等での投資先選定を予定。

事業効率性向上を目指し、グループ各社でAI活用の可能性を探求

具体的な取組み



マネックス証券では7月からAIサービス推進室を新設し、生成系AIの発展に対応した新しい顧客体験やサービスのデザイン・提供を目指す。

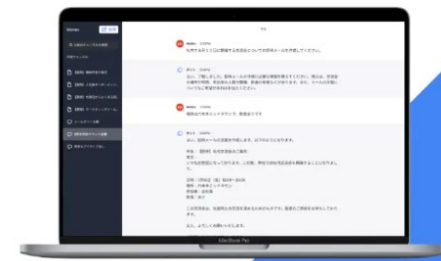


外部コンサルを招聘し、AIを活用したプロダクトの開発に着手

生成AI関連事業

株式会社クラフター、ChatGPTをビジネスで安全に活用するためのツール「Crew」を開発

- ・ マネックス証券での社内利用がスタートしており、他自治体でも実証実験を開始
- ・ 今後、同じく子会社であるコインチェックやトレードステーションでの導入も順次検討していく



ESG開示の充実に取り組み、サステナビリティ経営を推進

FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定

GPIF採用の国内株ESG指数に組入れ

- ・企業がスチュワードシップ活動に活用できる明確なESG基準となる「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定
- ・行動規範および人権方針の改定に伴い、FTSE Russell ESGスコアは2.4から3.3以上に向上
- ・上記指数への組入れにより、GPIFが採用する6つの国内株式ESG指数のうち5つの指数に組入れ

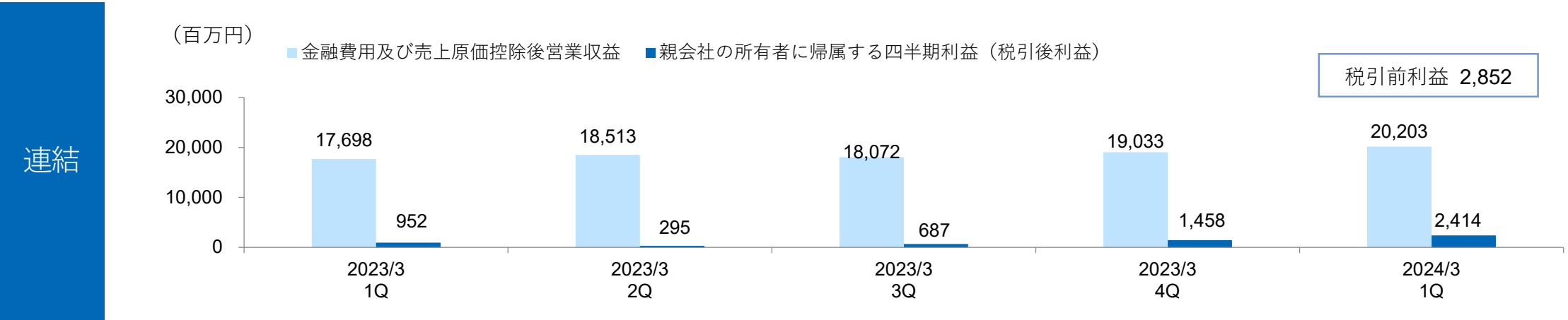
有価証券報告書でのESG開示強化

- ・サステナビリティ情報における考え方および取り組み状況を開示
- ・人材育成方針、社内環境整備方針を策定
- ・当社およびグループ会社の人的資本データを開示
 - 当社グループ※の女性管理職比率（24％）
 - 男性育児休業取得率（77％）
 - ジェンダー・ペイギャップ（男性：女性、100：83）

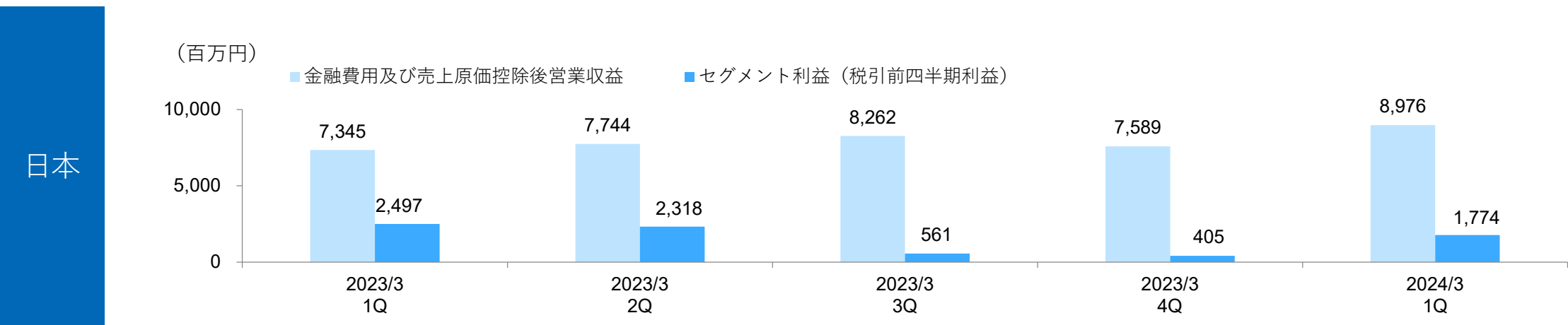
※当社、マネックス証券、コインチェック、TradeStation Group

Appendix. グループ概要

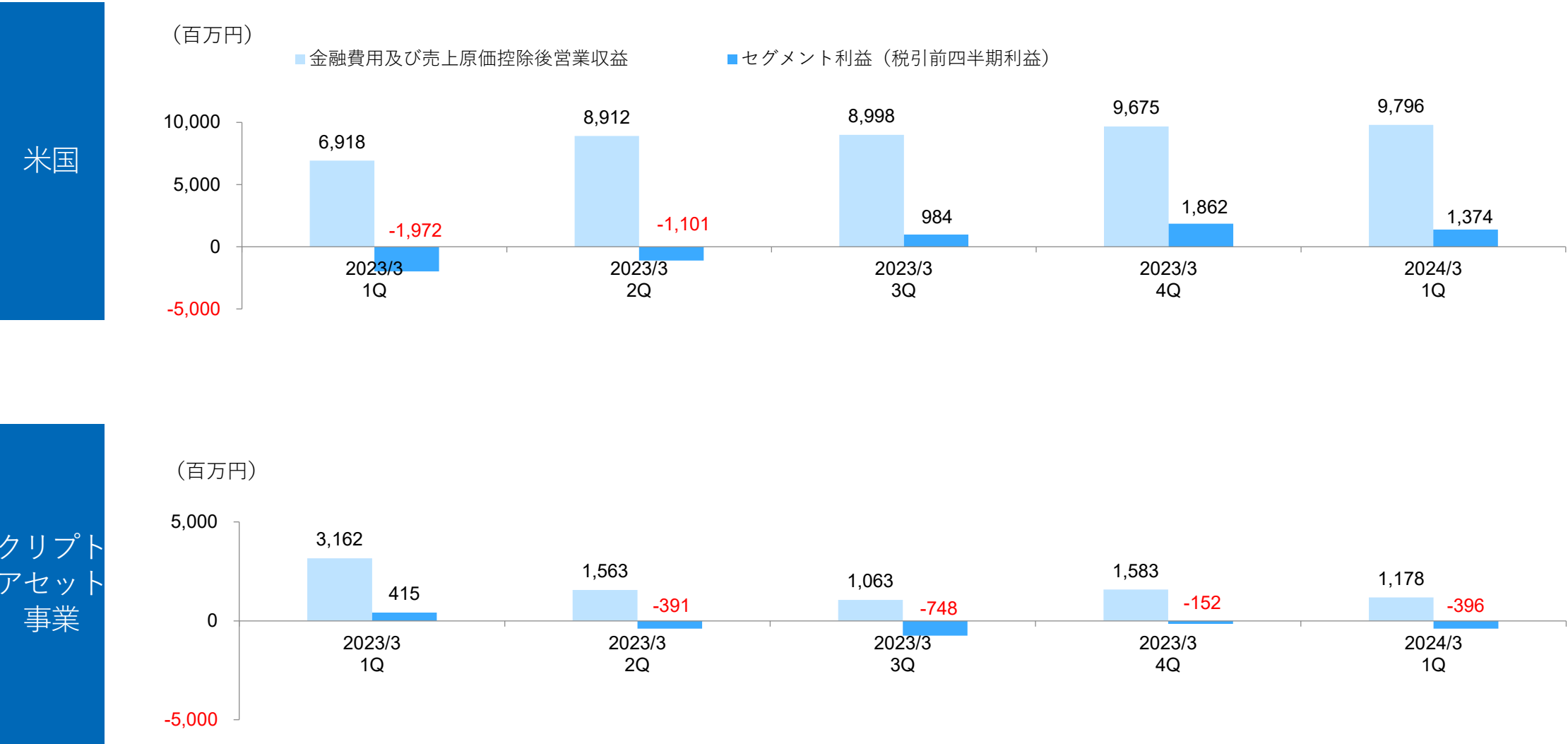
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



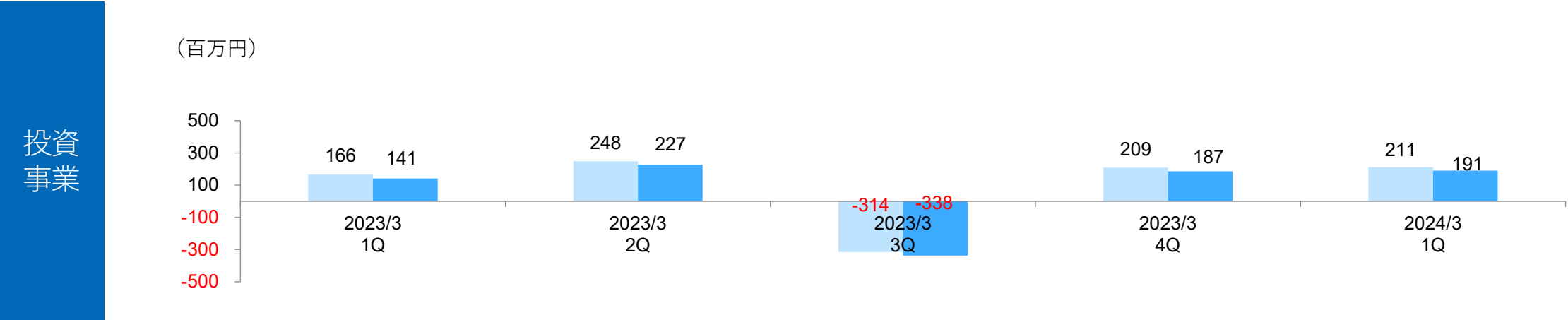
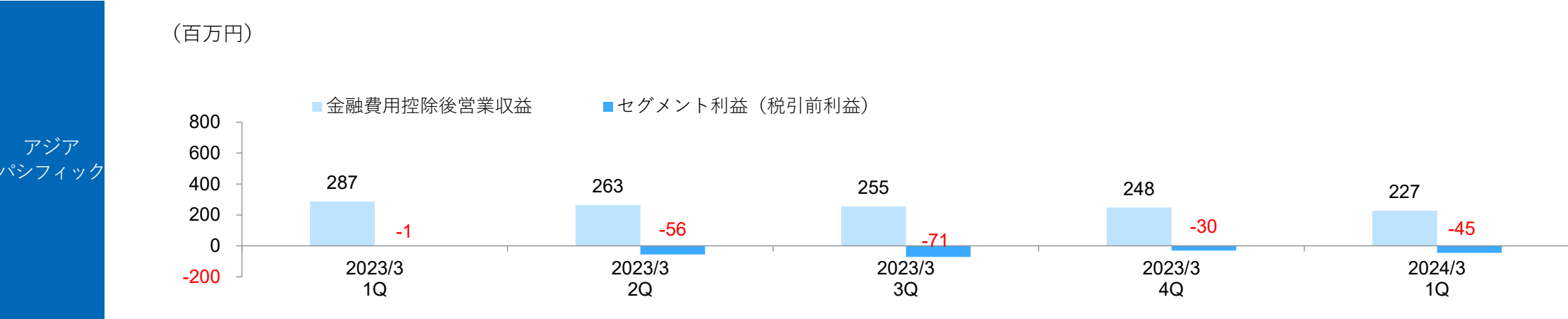
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



当社連結貸借対照表のポイント

- 1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**106億円**。
- 2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
- 3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
- 4. 固定資産は資本の半分程度の水準。固定比率が低く、財務健全性が高い。

<ネットデット> (単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	42	社債および借入金（持株会社）	148
-----------------	----	----------------	-----

ネットデット：148億円- 42億円= 106億円

<顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	9,234	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	10,031
----------------------------	-------	------------------------	--------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	3,583	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	2,182
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	207	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	205
現金及び現金同等物（事業子会社）	1,475	社債および借入金（事業子会社）	1,847

<その他の資産・負債>

その他の資産	401	その他の負債	188
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産※	682	資本の部合計	1,023
---------	-----	--------	-------

資産の部合計	15,624	負債の部・資本の部合計	15,624
--------	--------	-------------	--------

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- ・ 代表取締役社長 清明 祐子
- ・ 1999年創業
- ・ 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・ 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD 等
- ・ 総口座数：223万口座
- ・ 預かり資産：6.9兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・ President and CEO：John Bartleman
- ・ 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・ 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・ 商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、等
- ・ 総口座数：20.3万口座
- ・ 預かり資産：106億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・ 代表取締役 和田 誠一郎
- ・ 2005年設立
- ・ 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV 1号）

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数4年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・ 代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・ 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・ 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計19通貨
- ・ 本人確認済口座数：183万口座
- ・ 預かり資産：3,465億円

■マネックスBoom証券（本社: 香港）

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券

- ・ COO：Ivan Law
- ・ 1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・ 商品・サービス：株式（香港、米国、日本等16ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・ 残有口座数：2.2万口座
- ・ 預かり資産：2,296億円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・ 代表取締役社長 萬代 克樹
- ・ 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- ・ 代表取締役社長 平野 太郎
- ・ 2019年設立

持株会社・上場会社 **Monex Group, Inc.**

[日本セグメント]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

アセットマネジメント事業

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

ウェルスマネジメント事業

マネックスPB株式会社
富裕層向けプライベートバンク業務

教育事業



株式会社ヴィリング
教育及び保育事業

ゲノムプラットフォーム事業

GENEX

ジーネックス株式会社
ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管理と活用に関するサービスを提供

アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社
小口・低コストの投資一任運用サービス
(ラップサービス) の提供

管理型信託業



マネックスSP信託株式会社
有価証券・金銭等を対象として、信託財産を
管理・処分する管理型信託業を運営

マーケティングDX事業



株式会社クラフター
顧客対応を自動化する
チャットボットサービス

[投資セグメント]

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

[米国セグメント]



TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

オンライン証券事業

TradeStation International Ltd
（英国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）

TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[クリプトアセット事業セグメント]

暗号資産交換業



コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

[アジア・パシフィックセグメント]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
（香港）

オンライン証券事業



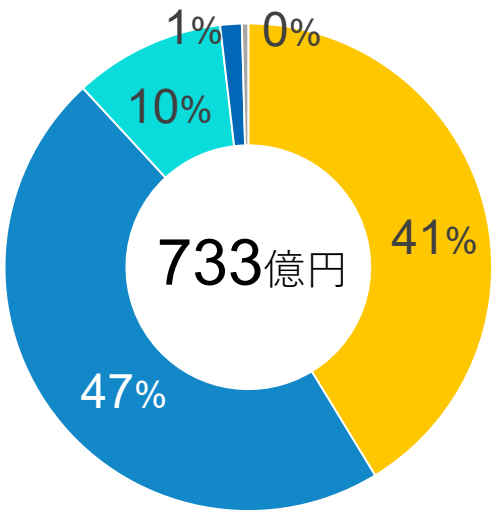
Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

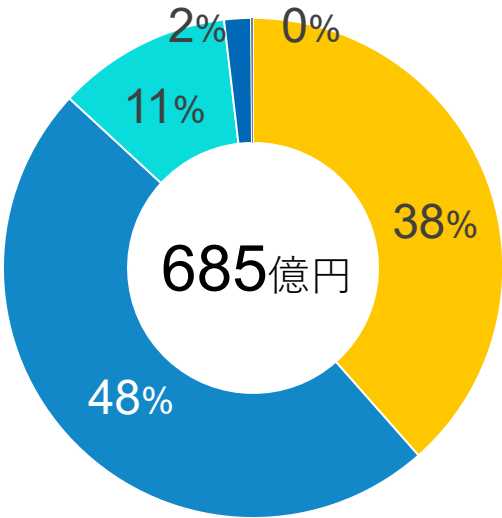
杭州財悦科技有限公司
[持分法適用会社]

2023年3月期実績の各セグメント割合

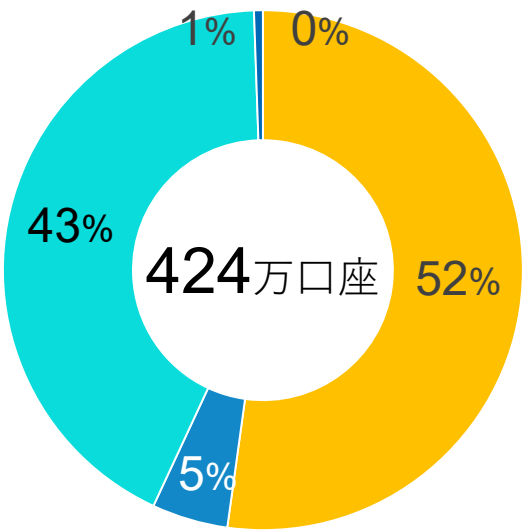
金融費用控除後営業収益



販売費及び一般管理費



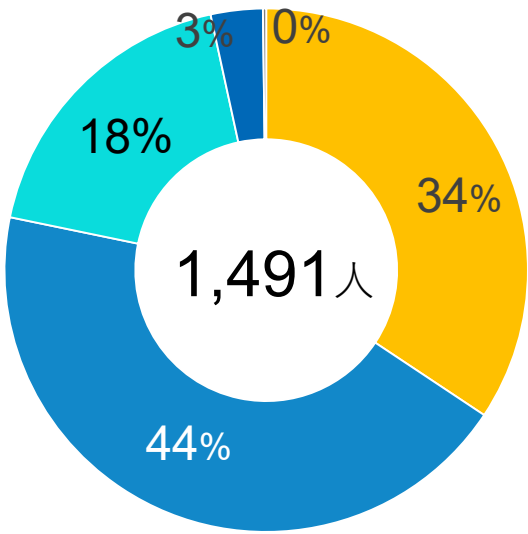
顧客数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

* 各データは2023年3月期または2023年3月末時点

従業員数



◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

RICHKA

azoop

Airporter

STUDIO

monicle

TRICERA
For a better world

GRACIA

vivid garden

Artrigger

FRAIM

SECAI MARCHE

クラウド

農業技術の集会所
AGRI's

Rehab

LEGAL NETWORK

REHASAKU

Compass

エール少額短期保険

LEGAL TECHNOLOGY

KYCC
KYC Consulting Corporation

U-b

SHARE DINE

えぶり PLUS⁺
EVERY PLUS

Sportip

TEAM LIKE

Trajectory

FRAME00

MyDearest
One million story. One million life.

Latona
- Microfinance Platform for Emerging Economies -

mazrica

CB

ZAICO

IB

PRTable

LINK

haballe

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆東京ウェルネスインパクトファンド

CaTe inc.

【当社子会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、一般社団法人Fintech協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

コインチェックについて

本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCG は、THCP がその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシ・ステートメントを含む、Form F-4 を提出する予定です。Form F-4 が提出され、SEC がその効力発生を宣告した後、THCP は、本合併及びそれに関連するプロキシ・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点の THCP 株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG 又は THCP は、本合併に関連して SEC に対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCP による議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれる CCG、コインチェック、THCP 及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SEC のウェブサイト（www.sec.gov）にて閲覧するか又は Thunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（住所：9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066）に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

勧誘行為の参加者

コインチェック及び THCP 並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係る THCP 株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP 株主及びその他利害関係者は、コインチェック及び THCP の各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト（www.coincheck.com）、又は THCP が 2021 年 6 月 21 日に提出した Form S-1 においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC 規則において本合併に係る THCP 株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連して SEC に提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

将来の見通しに関する記述

本資料には、1995 年私募証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及び CCG の将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及び CCG の本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関連する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及び CCG に影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又は CCG による支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実が発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書（以下「本契約書」という。）及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2) THCP 株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCG による収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9) THCP 又は CCG が SEC に提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及び CCG は将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/